

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第38期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社第一興商
【英訳名】	DAIICHIKOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 林 三郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小林 成樹
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小林 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社第一興商千葉支店 （千葉市中央区新宿2丁目7番16号） 株式会社第一興商横浜支店 （横浜市南区高砂町2丁目25番地20） 株式会社第一興商豊橋支店 （愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2） 株式会社第一興商大阪支店 （大阪市中央区島之内1丁目14番24号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月	第37期 平成24年3月	第38期 平成25年3月
売上高(百万円)	125,083	125,300	127,885	127,246	128,901
経常利益(百万円)	17,460	18,408	17,457	20,544	22,280
当期純利益(百万円)	10,885	10,725	9,590	10,689	12,819
包括利益(百万円)	-	-	9,908	11,454	15,839
純資産額(百万円)	79,331	84,054	88,034	93,804	100,315
総資産額(百万円)	124,295	125,776	137,447	142,238	159,479
1株当たり純資産額 (円)	1,165.60	1,263.54	1,356.06	1,477.71	1,662.00
1株当たり当期純利益 金額(円)	158.76	160.17	147.26	167.70	209.06
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.3	66.2	63.4	65.3	62.2
自己資本利益率(%)	14.5	13.3	11.3	11.9	13.3
株価収益率(倍)	5.1	7.5	9.6	9.7	12.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	27,490	31,141	19,343	32,808	24,482
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	17,110	14,116	28,213	17,619	18,553
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	8,997	12,754	1,626	7,404	989
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	29,584	33,877	26,573	34,367	41,963
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,295 (2,670)	3,156 (2,721)	3,154 (3,150)	3,013 (3,400)	3,025 (3,585)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月	第37期 平成24年3月	第38期 平成25年3月
売上高(百万円)	82,882	83,588	86,883	86,276	90,934
経常利益(百万円)	11,411	12,628	11,851	12,774	16,672
当期純利益(百万円)	6,949	8,592	6,627	6,440	10,130
資本金(百万円)	12,350	12,350	12,350	12,350	12,350
発行済株式総数(株)	69,600,596	66,670,596	64,220,596	63,420,596	59,725,000
純資産額(百万円)	56,297	58,730	59,715	61,230	64,886
総資産額(百万円)	78,837	82,617	93,675	99,274	116,095
1株当たり純資産額 (円)	834.43	891.64	929.89	974.74	1,086.46
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	45.00 (-)	50.00 (20.00)	55.00 (25.00)	55.00 (25.00)	60.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 金額(円)	101.36	128.32	101.77	101.04	165.20
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.4	71.1	63.8	61.7	55.9
自己資本利益率(%)	12.7	14.9	11.2	10.7	16.1
株価収益率(倍)	8.0	9.4	13.9	16.1	15.3
配当性向(%)	44.4	39.0	54.0	54.4	36.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,580 (1,469)	1,562 (1,471)	1,546 (1,726)	1,528 (2,023)	1,540 (2,212)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、個人経営の「保志商店」であり、昭和46年3月に東京都調布市において創業し、音響機器の販売を行ってまいりましたが、事業の拡大に伴い、昭和51年2月に休眠会社となっていた「株式会社ニッター」（昭和48年4月設立）の事業目的を変更するとともに商号を「株式会社第一興商」に変更し、法人として事業を開始いたしました。

年月	事項
昭和51年2月	東京都中野区東中野において株式会社第一興商として業務用カラオケ事業を開始。
昭和51年5月	8トラックカラオケシステム「プレイサウンドTD-201」及びカラオケテープ「Aシリーズ」の販売開始。
昭和53年10月	(株)コスモ（現 (株)静岡第一興商、連結子会社）を設立。 （平成25年3月末現在24販売子会社）
昭和54年4月	カラオケ機器の小売・賃貸事業の拠点として東京都中野区東中野に東京支店を開設。 （平成25年3月末現在小売事業所29支店、9出張所）
昭和56年6月	8トラックカラオケシステム「スタジオマスターGP-K600」の販売開始。
昭和57年4月	カラオケ機器の卸売事業の拠点として愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を開設。 （平成25年3月末現在8卸売営業所）
昭和57年6月	本社・本社社屋を東京都中野区新井に移転。
昭和58年5月	レーザーディスク（LD）カラオケシステム「LD-V10」の販売開始。
昭和58年10月	コンパクトディスク（CD）カラオケシステム「CDK-4000」の販売開始。
昭和59年9月	金融関連子会社として株式会社ディーケーファイナンス（現 連結子会社）を設立。
昭和59年12月	自社ブランドCDカラオケソフト「DKシリーズ」の販売開始。
昭和60年5月	自社ブランドLDカラオケソフト「LPCシリーズ」の販売開始。
昭和61年4月	自社ブランドCDカラオケソフト「ARTシリーズ」の販売開始。
昭和61年10月	オートチェンジャー機能を有するLDカラオケシステム「LC-V30」の販売開始。
昭和63年7月	米国ニューヨーク市に海外子会社Daiichi Kosho U.S.A. Inc.を設立。 （平成25年3月末現在3海外子会社）
昭和63年9月	福岡県福岡市博多区にカラオケルーム店舗「ビッグエコー二又瀬店」を開設。 （平成25年3月末現在 国内320店舗）
平成元年1月	本社・本社社屋を現在地（東京都品川区）に移転。
平成3年4月	集中管理方式によるLDカラオケシステム「システムC」の販売開始。
平成3年11月	本社内にカラオケソフト制作スタジオ「DK・A&V」を開設。
平成4年9月	圧縮動画（DV- ）方式によるCDカラオケシステム「DVK-2000」の販売開始。
平成5年10月	圧縮動画（VCD）方式によるVCDカラオケシステム「CDK-7F」の販売開始。
平成6年7月	通信型カラオケシステム「DAM-6400」の販売開始。
平成7年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年10月	衛星デジタル多チャンネル放送「スカパーフェクトV」に参画し、委託放送事業を開始。
平成12年3月	携帯電話着信メロディー配信サービスを開始。
平成13年2月	高齢者の健康維持・介護予防に役立つコンテンツを搭載した「DKエルダーシステム」の販売を開始。
平成13年7月	株式の追加取得により持株比率が増加したため日本クラウン(株)を子会社化。 （平成25年2月末現在8音楽ソフト子会社）
平成13年10月	会社買収により発行済株式総数の100%を取得したため(株)徳間ジャパンコミュニケーションズを子会社化。
平成15年10月	ブロードバンド環境を本格的に活用した通信型カラオケシステム「ブロードバンドサイバーDAM（DAM-G100）」の販売開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	「ブロードバンドサイバーDAM」と連動し、コンテンツの双方向サービスを提供する情報端末「DAMステーション」の販売開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

3【事業の内容】

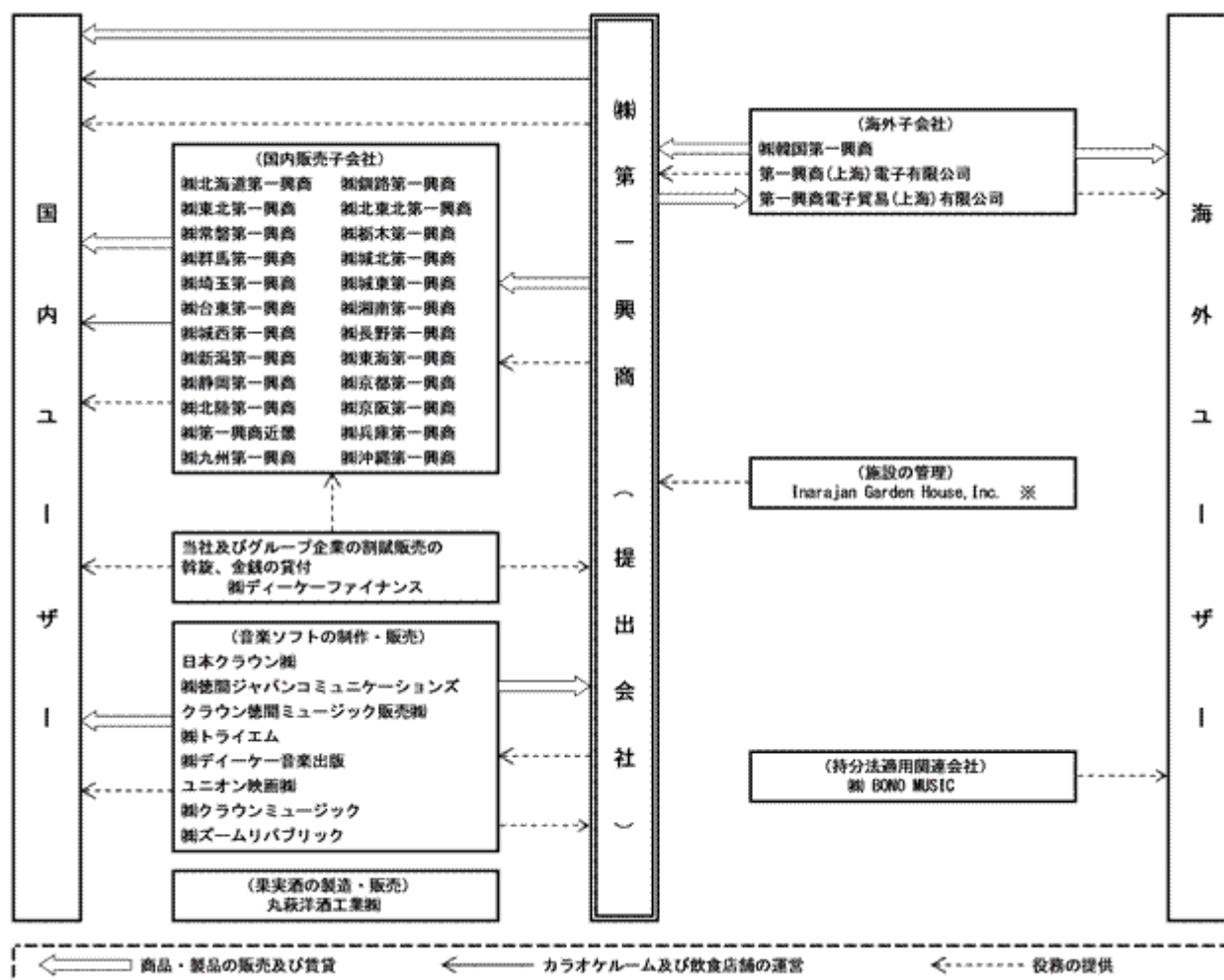
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社38社及び関連会社1社により構成されており、業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供、カラオケルーム及び飲食店舗の運営並びに音楽、映像ソフトの制作・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	事業内容	国内	海外
業務用カラオケ	業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供	当社 (株)北海道第一興商 (株)東北第一興商 (株)台東第一興商 (株)新潟第一興商 (株)東海第一興商 (株)第一興商近畿 (株)九州第一興商	(株)韓国第一興商 第一興商(上海)電子有限公司 ほか1社
カラオケ・飲食店舗	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営	ほか17社	
音楽ソフト	音楽、映像ソフトの制作、販売	当社 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ クラウン徳間ミュージック販売(株) ユニオン映画(株) ほか4社	
その他	衛星放送、携帯電話によるコンテンツサービスの提供、不動産賃貸ほか	当社 (株)ディーケーファイナンス 丸萩洋酒工業(株)	

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) Inarajan Garden House, Inc. (旧社名D.K.Enterprises (Guam), Inc.) は、平成24年8月に全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱北海道第一興商	札幌市東区	70	業務用カラオケ カラオケ・飲食店舗	100.0	2	1	-	当社商品の販売	店舗用建物の賃借
㈱釧路第一興商	北海道釧路市	40	〃	100.0	2	1	-	〃	-
㈱北東北第一興商	岩手県盛岡市	70	〃	100.0	-	2	-	〃	-
㈱東北第一興商	仙台市青葉区	90	〃	100.0	-	2	-	〃	建物の賃借
㈱常磐第一興商	茨城県水戸市	90	〃	100.0	-	2	-	〃	-
㈱群馬第一興商	群馬県前橋市	70	〃	100.0	1	1	-	〃	-
㈱栃木第一興商	栃木県宇都宮市	40	〃	100.0	-	2	-	〃	-
㈱埼玉第一興商	さいたま市北区	90	〃	100.0	1	1	-	〃	-
㈱城北第一興商	東京都足立区	70	〃	100.0	1	1	-	〃	-
㈱台東第一興商	東京都台東区	90	〃	100.0	1	1	-	〃	-
㈱城東第一興商	東京都墨田区	70	〃	100.0	-	2	-	〃	-
㈱城西第一興商	東京都豊島区	70	〃	100.0	1	1	-	〃	-
㈱湘南第一興商	神奈川県小田原市	90	〃	100.0	-	2	資金の貸付	〃	店舗用建物の賃貸借
㈱新潟第一興商	新潟市中央区	40	〃	100.0	1	1	資金の貸付	〃	-
㈱長野第一興商	長野県松本市	70	〃	100.0	1	1	-	〃	-
㈱静岡第一興商	静岡市駿河区	90	〃	100.0	1	1	-	〃	-
㈱東海第一興商	名古屋市中区	90	〃	100.0	1	1	-	〃	-
㈱北陸第一興商	石川県金沢市	70	〃	100.0	1	1	-	〃	-
㈱京都第一興商	京都市伏見区	40	〃	100.0	1	1	-	〃	-
㈱第一興商近畿	大阪市平野区	90	〃	100.0	2	1	-	〃	土地の賃貸
㈱京阪第一興商	大阪府守口市	70	〃	100.0	2	1	-	〃	-
㈱兵庫第一興商	神戸市中央区	90	〃	100.0	1	2	資金の貸付	〃	土地建物及び店舗用建物の賃貸借
㈱九州第一興商	福岡市博多区	70	〃	100.0	1	2	-	〃	-
㈱沖縄第一興商	沖縄県那覇市	70	〃	100.0	1	2	-	〃	店舗建物の賃借
㈱ディーケーファイナンス	東京都品川区	60	その他	100.0	2	1	資金の貸付	グループ企業のクレジット取扱い及び金銭の貸付	建物の賃借

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援 助	営業上の取 引	設備の賃貸 借
当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)								
(株)ディーケー音楽 出版	東京都品川区	10	音楽ソフト	100.0	2	3	-	事務代行業 務	-
日本クラウン(株)	東京都渋谷区	250	"	80.2	2	2	-	音源・映像 ・管理楽曲 使用許諾料 の支払	建物の賃貸
(株)徳間ジャパンコ ミュニケーション ズ	"	270	"	100.0	3	2	-	"	"
クラウン徳間 ミュージック販売 (株)	"	100	"	100.0	2	2	-	商品の仕入	"
(株)トライエム	"	50	"	100.0	1	2	-	音源使用許 諾料の支払	-
ユニオン映画(株)	東京都中央区	195	"	76.4	1	2	-	-	-
(株)クラウンミュー ジック	東京都渋谷区	10	"	100.0 1 (100.0)	1	2	-	-	建物の賃貸
(株)ズームリパブ リック	"	40	"	100.0 2 (100.0)	1	2	-	-	-
丸萩洋酒工業(株)	山梨県甲州市	10	その他	100.0	-	4	資金の 貸付	-	-
(株)韓国第一興商	韓国ソウル	百万W 450	業務用カラオケ	100.0	2	2	-	商品の仕入	-
第一興商(上海) 電子有限公司	中国上海	100	"	100.0	2	1	-	商品・音源 の仕入	-
第一興商電子貿易 (上海)有限公司	"	80	"	100.0 3 (12.5)	2	1	-	商品の仕入	-
(持分法適用関連 会社) (株)Bono Music	韓国ソウル	百万W 375	業務用カラオケ	20.0 4 (20.0)	-	1	-	-	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記会社はいずれも特定子会社に該当していません。

3. 上記会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 上記記載のすべての子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であります。

5. 「議決権の所有割合」の()は内書で、当社の関係会社の間接所有であり、所有する会社は次のとおりであります。

- 1 日本クラウン(株)
- 2 (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ
- 3 第一興商(上海)電子有限公司
- 4 (株)韓国第一興商

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
業務用カラオケ	1,917	(93)
カラオケ・飲食店舗	702	(3,412)
音楽ソフト	216	(-)
報告セグメント計	2,835	(3,505)
その他	103	(80)
全社(共通)	87	-
合計	3,025	(3,585)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外書きで記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の総務部等管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,540 (2,212)	38.7	9.6	6,391,809

セグメントの名称	従業員数(人)	
業務用カラオケ	912	(73)
カラオケ・飲食店舗	505	(2,131)
音楽ソフト	5	(-)
報告セグメント計	1,422	(2,204)
その他	31	(8)
全社(共通)	87	(-)
合計	1,540	(2,212)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外書きで記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の総務部等管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、第一興商労働組合と称し、平成23年7月25日に結成しております。労使関係は、円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）におけるわが国経済は、欧州の景気後退や中国事情を背景とした輸出の落ち込みに加え、震災復興需要に支えられてきた国内景気の減速などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、年明け以降は、新政権の金融・経済対策への期待などから景気回復の兆しが見られました。

この様ななか、当社グループは、業務用カラオケ事業において昨年10月に発売した新商品群を中心としたDAM拡販およびエルダー市場の拡大に注力いたしました。また、カラオケ・飲食店舗事業では、様々な店舗の差別化施策を実施し、集客および顧客満足度の向上に努めました。音楽ソフト事業では、若手アーティストの育成に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、音楽ソフト事業とその他の事業が減収となったものの、業務用カラオケ事業とカラオケ・飲食店舗事業が増収となり、128,901百万円（前年同期比1.3%増）となりました。利益面におきましては、その他の事業は増益となりましたが、業務用カラオケ事業とカラオケ・飲食店舗事業が収益基盤強化の為の営業費用の増加により減益となり、営業利益は18,395百万円（同2.0%減）となりました。また、経常利益は為替差益など営業外収益の増加により22,280百万円（同8.5%増）、当期純利益は特別損益の改善により12,819百万円（同19.9%増）と、経常利益、当期純利益ともに過去最高となりました。

（百万円）

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	127,246	128,901	1,655	1.3%
営業利益	18,774	18,395	379	2.0%
経常利益	20,544	22,280	1,736	8.5%
当期純利益	10,689	12,819	2,129	19.9%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(業務用カラオケ)

当事業におきましては、昨年10月に発売した、最高位機種「LIVE DAM GOLD EDITION」、ナイト市場向け商品として初めてハイビジョン映像を搭載した「Cyber DAM HD」、今後の展開が期待されるタブレット型新世代デนมック「Smart DAM」など新商品は高い評価を得ております。また、DKエルダーシステム推奨機「FREE DAM」の順調な出荷と重点戦略地域への営業強化による機器賃貸件数増加もあり、DAM稼働台数は順調に増加しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、商品販売と機器賃貸収入、稼働台数の増加に伴う情報提供料収入の増加から、売上高は前年同期比4.1%の増加となりました。一方、事業基盤強化のための先行投資と新商品発売に伴う販売費などの営業費用が増加したことにより、営業利益は前年同期比1.8%の減少となりました。

（百万円）

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	62,402	64,985	2,582	4.1%
営業利益	12,266	12,050	216	1.8%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業のカラオケルームにおきましては、市場特性に合わせた3つの店舗ブランドを積極的に展開しております。また、インテリアショップ監修の女性専用フロアと期間限定のアーティストルームやアニメコラボルームの設置、顧客ニーズに合わせたコンセプトルーム展開など店舗の差別化を図り、集客と顧客満足度の向上に取り組みました。飲食店舗におきましては、従来のダイニングバーなどに加えて居酒屋やバルなど新業態を開発し、市場の変化や地域性、客層に合わせた業態の選択や複合に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、第2四半期以降に既存店売上高が軟調に推移したものの、新店効果もあり、売上高は前年同期比1.2%の増加となりました。一方、収益基盤強化のため、店舗リニューアルや業態変更に伴うコストが増加したことにより営業利益は前年同期比4.0%の減少となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	45,117	45,641	523	1.2%
営業利益	7,140	6,852	288	4.0%

(音楽ソフト)

当事業におきましては、「ソナーポケット」や「MAN WITH A MISSION」などの若手アーティストの作品群に加え、「北島三郎」や「水森かおり」など演歌作品が安定した売り上げで収益に貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、音楽配信売上が軟調に推移するなか経営効率を重視したコストコントロールを行いましたが、売上高は前年同期比2.9%の減少、営業利益は前年同期比11.5%の減少となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	10,974	10,654	319	2.9%
営業利益	1,433	1,269	164	11.5%

(その他)

当事業の携帯電話向けコンテンツサービスでは、コンテンツの統廃合によりコスト低減に努めました。また、衛星放送事業においては前連結会計年度末でTVチャンネルを撤退し、BGM事業に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、事業の見直しにより収益が大きく改善し、売上高は前年同期比12.9%の減少となりましたが、営業利益は前年同期比81.7%の増加となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	8,751	7,620	1,130	12.9%
営業利益	683	1,241	558	81.7%

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前連結会計年度末に比べ7,596百万円増加し、41,963百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が21,495百万円、減価償却実施額が13,321百万円、為替差益が2,576百万円、仕入債務の増加額が1,184百万円、法人税等の支払額が9,516百万円等により、前連結会計年度末に比べ8,325百万円減少し、24,482百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が12,158百万円、無形固定資産の取得による支出が3,818百万円、映像使用許諾権の取得による支出が1,700百万円等により、前連結会計年度末に比べ934百万円増加し、18,553百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、社債の発行による収入が9,946百万円、長期借入れによる収入が2,796百万円、自己株式の取得による支出が5,895百万円、長期借入金の返済による支出が4,372百万円及び配当金の支払額が3,430百万円等により、前連結会計年度末に比べ6,415百万円減少し、989百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
音楽ソフト(百万円)	2,952	125.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 無形固定資産「音源映像ソフトウェア」の制作状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
業務用カラオケ(百万円)	1,534	69.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
業務用カラオケ(百万円)	17,862	143.6
カラオケ・飲食店舗(百万円)	6,584	100.2
音楽ソフト(百万円)	633	123.1
報告セグメント計(百万円)	25,080	128.5
その他(百万円)	823	102.4
合計(百万円)	25,903	127.5

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	構成比(%)	前年同期比(%)
業務用カラオケ(百万円)	64,985	50.4	104.1
カラオケ・飲食店舗(百万円)	45,641	35.4	101.2
音楽ソフト(百万円)	10,654	8.3	97.1
報告セグメント計(百万円)	121,280	94.1	102.4
その他(百万円)	7,620	5.9	87.1
合計(百万円)	128,901	100.0	101.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. いずれの相手先に対する販売実績も総販売実績の100分の10未満であるため、主要な販売先の記載は省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、対処すべき課題として、通信カラオケ稼働台数の更なる増加、カラオケ・飲食店舗の積極出店とブランドの強化、音楽ソフト事業の経営基盤の強化と収益の安定化、音楽やカラオケを通じた社会貢献企業としての認知向上、を挙げております。

通信カラオケ稼働台数の更なる増加

業務用カラオケ事業におきましては、カラオケ機器を設置した各々のカラオケ店舗から情報提供料収入を得るビジネスモデルを構築してまいりました。また、通信カラオケ「DAM」稼働台数のシェアは既に過半を占め、当事業分野におけるリーディングカンパニーとして市場の牽引と活性化に注力しております。この収益基盤をさらに拡大させるため、通信カラオケ「DAM」の拡販に注力し、稼働台数の増加に努めてまいります。

カラオケ・飲食店舗の積極出店とブランドの強化

カラオケルーム「ビッグエコー」におきましては、市場の特性に合わせたマルチブランドや企画ルームを展開してまいります。飲食店舗におきましては、市場の変化や地域性、客層に合わせた業態開発と質の高いメニュー提供を行うなど、集客と顧客満足度の向上に取り組んでまいります。さらに、営業効率の高い複合型店舗展開にも注力し、収益基盤となる好立地への積極出店とブランドの強化に努めてまいります。

音楽ソフト事業の経営基盤の強化と収益の安定化

音楽ソフト事業におきましては、当事業の経営基盤の更なる強化と収益の安定化を目指してまいります。また、業務用カラオケ事業やカラオケ・飲食店舗事業など、当社グループの主力事業との相乗効果を高めてまいります。

音楽やカラオケを通じた社会貢献企業としての認知向上

音楽やカラオケの健康に対する効果・効能が注目されるなか、「DKエルダーシステム」（生活総合機能改善機器）を中心に、社会的な課題である介護予防や健康維持につながるコンテンツやプログラムを開発し、行政の福祉政策に協力と連携を図るなど社会に貢献する事業を展開してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下において記載しております。また、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 各事業セグメントにおける業績変動要因

当社グループの事業は、「業務用カラオケ事業」、「カラオケ・飲食店舗事業」、「音楽ソフト事業」、「その他の事業」の4事業により構成されておりますが、以下のような要因により当社グループの業績及び事業展開が影響を受ける可能性があります。

業務用カラオケ事業

- a. スナック、クラブ等やカラオケボックス店舗の閉店による業務用カラオケ市場の縮小により、業務用カラオケ機器の出荷台数や設置台数が減少し、業務用カラオケ事業の売上高が減少する可能性があります。
- b. 新商品の投入及びこれに対する市場の支持の程度により、業務用カラオケ機器の出荷台数や設置台数が変動し、業務用カラオケ事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- c. 同業者との競争の激化に伴う販売量の減少及び販売価格の下落により、業務用カラオケ事業の売上高が減少する可能性があります。

カラオケ・飲食店舗事業

- a. 出店計画に対する店舗候補物件の確保の程度により、出店数が変動し、カラオケ・飲食店舗事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- b. ユーザーニーズの変化による市場の支持の程度により、カラオケ・飲食店舗事業の売上高が変動する可能性があります。
- c. 店舗間の競争の激化に伴う客数の減少及び客単価の下落により、カラオケ・飲食店舗事業の売上高が減少する可能性があります。

音楽ソフト事業

- a. 市場に支持される音楽CD、DVD等の発売の程度により、販売数量が変動し、音楽ソフト事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- b. 媒体の変化による音楽CD、DVD等の販売量の減少及びインターネット等他の媒体による販売量の増加により、音楽ソフト事業の売上高及び損益が変動する可能性があります。
- c. 音楽CDの著作物は、独占禁止法で法定再販物として再販価格維持制度（再販制度）が認められておりますが、今後独占禁止法の見直しが行われ、再販制度が廃止されると、価格競争が激化し、販売価格の低下により、音楽ソフト事業の売上高及び損益が減少する可能性があります。
- d. 上記の再販制度によって、小売店は音楽CDの販売価格を自由に設定できないことから、一定の範囲内で音楽CDを返品できる商慣行があり、販売不振のCDについては将来返品されるものがあります。当社グループは過去の返品実績などを基に適正に返品調整引当金の計上を行い、これに備えておりますが、予想外の返品が発生した場合には、音楽ソフト事業の売上高及び損益が減少する可能性があります。

その他の事業

- a. 放送事業者の事業の中止又は事業方針の変更により、BGM事業の売上高及び損益が急速に変動する可能性があります。
- b. 有線放送等類似サービスとの競争の激化に伴う契約者数の減少及び視聴料金の下落により、BGM事業の売上高が減少する可能性があります。
- c. 通信事業者の事業の中止又は事業方針の変更により、携帯電話向けコンテンツ配信サービスの売上高及び損益が急速に変動する可能性があります。
- d. その他、新規事業に対する市場の支持の程度により、当該事業の売上高及び事業展開方針が変動する可能性があります。

(2) 法的規制

将来において著作権法、食品衛生法、放送法、電気通信事業法等の法律、規則、条例等が改正又は変更され新たに事業活動が制約を受けることとなった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 競争

当社グループは「業務用カラオケ事業」において、商品やサービスが市場からの支持を得てきたことによりトップシェアを獲得してまいりました。しかしながら将来においても、当社グループが提供する商品やサービスが常に市場に受け入れられる保証はなく、また競争的な事業環境においてこれまでどおり優位に事業が進められない場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4) 品質管理

当社が取り扱う商品は一定の品質管理基準に従って製造又は提供しております。しかし、全ての商品に欠陥が無いという保証はありません。また、生産物賠償責任保険には加入しておりますが、この保険が負担する賠償額等を十分にカバーできるという保証はありません。商品の欠陥に伴い、多額のコストや賠償金が発生した場合には、当社の商品が信頼性を損ない、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 新商品及び新サービスの提供

当社グループが属する業界では、いずれも技術革新が急速に進んでおり、これに対応した新商品の開発や新サービスの迅速な提供が必要であります。しかしながら新商品と新サービスが成功するか否かは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとするさまざまなリスクが含まれます。

- ・新商品の開発や新サービスの提供に必要な資金と資源を、今後十分に充当できる保証はありません。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新商品又は新サービスの創造につながる保証はありません。
- ・ユーザーニーズの多様化や変化に伴い、当社グループが提供する新商品又は新サービスが市場に受け入れられない可能性があります。
- ・新たに開発した商品又は技術が、独自の知的財産として保護される保証はありません。
- ・新商品の商品化遅延により、市場ニーズに対応できなくなる可能性があります。さらには同業者が当社グループより先行して商品化した場合、この商品の市場における大きなシェアを確保できない場合があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品又は新サービスを提供できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 企業買収、合併事業及び戦略的事業提携等

当社グループは、各事業分野において、新サービスの提供及び新商品の開発並びに競争力の強化のため、外部企業の買収や合併及び戦略的事業提携等を実施することがあります。このような施策は、事業遂行、技術、サービス、商品及び人事上の統合等において時間と費用がかかるなどの課題を含む場合があります。当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。またこれら施策による事業の成否は、当社グループがコントロールできない提携先の決定や能力又は市場の動向によって影響を受けます。さらにこれらの施策に関連して計画以上の費用が当社グループに発生した場合や、当社グループが施策を通じて当初の目的の全部又は一部を達成できない場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(7) グループ外企業への依存

当社グループの販売する業務用カラオケ機器「DAM」は、当社が企画開発を行い、その生産をヤマハ㈱をはじめとするグループ外企業に委託（OEM生産）しており、これらグループ外企業と1年更新の「技術の提携」及び「仕入の提携」に関する契約を締結しております。将来的にこれらグループ外企業との契約条件が変更になったり、契約解除になった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) 知的財産

当社グループが提供する商品はさまざまな知的財産権を取得しております。一方で新たに企画開発する商品についても、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社の調査範囲が十分かつ妥当である保証はありません。万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差し止め請求等の訴えを起される可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性は存在いたします。このような場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(9) システムダウン

当社グループが提供するサービスは電話回線、携帯電話、インターネットさらには衛星放送等のさまざまなネットワークを通じて音源や映像等のコンテンツを配信又は送信しております。このため自然災害や事故等によりこれらネットワークが切断された場合、一時的にサービスの停止を招くこととなります。また、当社のハードウェアやソフトウェアの欠陥や外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、さらに当社担当者の過誤等によって、システムダウンが発生し正常な情報の発信が行われない可能性があります。このような場合、当社グループが提供するサービスの信頼性が低下し、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(10) 情報管理

当社は、顧客個人情報をはじめとして通信カラオケにおける楽曲歌唱情報などさまざまな情報を有しております。また、一部事業においては個人情報を利用したサービスも展開しておりますが、当社では、従来より、個人情報をはじめとする重要情報の管理には十分に留意しております。しかしながら、今後、何らかの要因により個人情報ほかこれら重要情報が漏洩等した場合には、責任追及など社会的な問題に発展し社会的信用を失う可能性が存在いたします。このような場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(11) 人材の確保や育成

当社グループが今後成長していくためには、規模の拡大に見合った人材の確保と育成が必要であります。これら人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(12) 固定資産及び投資の減損損失

当社グループが所有する固定資産につきましては、今後、当社グループの収益の変動によっては「固定資産の減損に係る会計基準」により損失を計上する可能性があります。

また、当社グループが保有する有価証券及び投資有価証券については、その価格変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 商標等の貸与

当社は、カラオケルーム「ビッグエコー」をはじめとする様々な商標を保有し、ブランド力の向上及び価値の保護に努めております。これら商標を当社以外の者が営業等を目的に使用する場合には、原則として当社の子会社含め「商標使用許諾契約」を締結しその使用を認めております。一方、創業以来の長年に亘る取引関係に基づき当社社名の使用を認めている取引先が1社存在するほか、過去からの取引と一定の契約に基づき「ビッグエコー」の商標使用を認めている取引先が存在いたします。これらの取引先に不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(14) コンプライアンス・内部統制

当社は、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守並びに資産の保全という観点から内部統制システムの充実に努めております。またコンプライアンスについては、グループ共通の行動規範として「第一興商グループ行動規範」を制定し、経営層のみならず従業員一人ひとりがこの行動規範を遵守し、法令・社会規範・倫理に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。また、「グループリスク管理委員会」を設置し、この委員会の統括下でグループ会社のコンプライアンスおよびリスク管理の徹底にグループ一体となって取り組んでおります。しかしながら、コンプライアンスを始めとした内部統制システムには一定の限界があるため、その目的の達成を完全に保障するものではありません。このため、将来において法令違反等が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(15) 訴訟事件等

現時点において、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟事件等はありません。しかしながら、当社グループの営業活動等が何らかの重大な訴訟・紛争事件等に巻き込まれた場合、その経過又は結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 災害などによる影響

当社グループの店舗や支店所在地を含む地域で大規模な地震や洪水、台風等の自然災害が生じた場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術の提携

当社は、下記のとおり技術の提携に関する契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
ヤマハ㈱	業務用音源カラオケシステムの製品開発	平成5年1月30日より1年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(2) 仕入の提携

当社は、下記のとおり仕入の提携に関する契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
ヤマハ㈱	商品供給に関する契約	平成5年6月1日より1年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(3) 衛星放送事業に係る委託契約

当社は、下記のとおり衛星放送事業に係る委託契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	デジタル衛星役務利用放送送信業務委託契約	平成8年9月29日より10年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長
ジェイサット㈱	衛星役務利用放送専用サービス契約	平成8年9月29日より10年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(注) (株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ及びジェイサット㈱(商号 J S A T ㈱) ほか1社は、平成20年10月に合併し、スカパー J S A T ㈱へ商号変更しております。

(4) Web事業に係る委託契約

当社は、下記のとおりWeb事業に係る委託契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	iモード情報提供及びiモード情報提供に関する料金収納代行契約	平成12年3月1日より平成12年3月31日まで、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

6【研究開発活動】

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音源の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品開発部及びコンテンツ企画部（当連結会計年度末人員37名）の一部が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載しております財政状態及び経営成績の分析は、当連結会計年度末現在における当社経営陣の認識に基づいております。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、連結会計年度末における資産・負債の報告数値及び連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定の設定を行っております。

当社は、特に次の重要な会計方針が、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の連結財務諸表の作成において使用される見積り及び判断に対して重要な影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客債権（貸付金を含む。）の貸倒れによる損失の発生に備えるため、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、市場状況の変化により陳腐化した商品等に対してたな卸資産評価損（売上原価）を計上しております。将来において市場状況が見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

固定資産の減損損失

当社グループは、当社グループが所有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損損失を計上しております。減損損失の認識におきましては、将来キャッシュ・フロー及び割引率の見積り等が必要となり、今後、固定資産の収益性が見積りより低下した場合には、追加の減損損失が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、投資有価証券や会員権等に対して金融商品に係る会計基準に基づき減損を計上しております。将来の市況悪化や投資先の業績不振により、追加の評価損の計上が必要となる可能性があります。

(2)業績概況
概況

セグメントの名称	平成24年3月期 (百万円)	平成25年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高(外部顧客)				
業務用カラオケ	62,402	64,985	2,582	4.1
カラオケ・飲食店舗	45,117	45,641	523	1.2
音楽ソフト	10,974	10,654	319	2.9
報告セグメント計	118,494	121,280	2,786	2.4
その他	8,751	7,620	1,130	12.9
連結合計	127,246	128,901	1,655	1.3

セグメントの名称	平成24年3月期 (百万円)	平成25年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業利益(又は営業損失)				
業務用カラオケ	12,266	12,050	216	1.8
カラオケ・飲食店舗	7,140	6,852	288	4.0
音楽ソフト	1,433	1,269	164	11.5
報告セグメント計	20,841	20,171	669	3.2
その他	683	1,241	558	81.7
調整額	2,749	3,017	267	-
連結合計	18,774	18,395	379	2.0

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)におけるわが国経済は、欧州の景気後退や中国事情を背景とした輸出の落ち込みに加え、震災復興需要に支えられてきた国内景気の減速などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、年明け以降は、新政権の金融・経済対策への期待などから景気回復の兆しが見られました。

この様ななか、当社グループは、業務用カラオケ事業において昨年10月に発売した新商品群を中心としたD A M 拡販及びエルダー市場の拡大に注力いたしました。また、カラオケ・飲食店舗事業では、様々な店舗の差別化施策を実施し、集客及び顧客満足度の向上に努めました。音楽ソフト事業では、若手アーティストの育成に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、音楽ソフト事業とその他の事業が減収となったものの、業務用カラオケ事業とカラオケ・飲食店舗事業が増収となり、128,901百万円(前年同期比1.3%増)となりました。利益面におきましては、その他の事業は増益となりましたが、業務用カラオケ事業とカラオケ・飲食店舗事業が収益基盤強化の為の営業費用の増加により減益となり、営業利益は18,395百万円(同2.0%減)となりました。また、経常利益は為替差益など営業外収益の増加により22,280百万円(同8.5%増)、当期純利益は特別損益の改善により12,819百万円(同19.9%増)と、経常利益、当期純利益ともに過去最高となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ1.3%増加の128,901百万円となりました。

(業務用カラオケ)

当事業におきましては、昨年10月に発売した、最高位機種「LIVE DAM GOLD EDITION」、ナイト市場向け商品として初めてハイビジョン映像を搭載した「Cyber DAM HD」、今後の展開が期待されるタブレット型新世代デモク「Smart DAM」など新商品は高い評価を得ております。また、DKエルダーステム推奨機「FREE DAM」の順調な出荷と重点戦略地域への営業強化による機器賃貸件数増加もあり、DAM稼働台数は順調に増加しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、商品販売と機器賃貸収入、稼働台数の増加に伴う情報提供料収入の増加から、売上高は前年同期比4.1%増加の64,985百万円となりました。

(カラオケ・飲食店舗)

当事業のカラオケルームにおきましては、市場特性に合わせた3つの店舗ブランドを積極的に展開しております。また、インテリアショップ監修の女性専用フロアと期間限定のアーティストルームやアニメコラボルームの設置、顧客ニーズに合わせたコンセプトルーム展開など店舗の差別化を図り、集客と顧客満足度の向上に取り組みました。飲食店舗におきましては、従来のダイニングバーなどに加えて居酒屋やバルなど新業態を開発し、市場の変化や地域性、客層に合わせた業態の選択や複合に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、第2四半期以降に既存店売上高が軟調に推移したものの、新店効果もあり、売上高は前年同期比1.2%増加の45,641百万円となりました。

(音楽ソフト)

当事業におきましては、「ソナーポケット」や「MAN WITH A MISSION」などの若手アーティストの作品群に加え、「北島三郎」や「水森かおり」など演歌作品が安定した売り上げで収益に貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、音楽配信売上が軟調に推移したため、売上高は前年同期比2.9%減少の10,654百万円となりました。

(その他)

当事業の携帯電話向けコンテンツサービスでは、コンテンツの統廃合によりコスト低減に努めました。また、衛星放送事業においては前連結会計年度でTVチャンネルを撤退し、BGM事業に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、事業の見直しにより、売上高は前年同期比12.9%減少の7,620百万円となりました。

売上原価

売上原価は、前連結会計年度に比べ、1.4%増加し75,884百万円となりました。売上原価率は58.8%から58.9%へ増加いたしました。これは主に、カラオケ・飲食店舗事業における、収益基盤強化を目的とした店舗リニューアルや、業態変更に伴うコストが増加したためであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3.0%増加し34,620百万円となりました。この主な理由は、販売促進費が577百万円及び給料及び賞与が325百万円それぞれ増加したためであります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ2.0%減少し18,395百万円となりました。

業務用カラオケ事業の営業利益は、事業基盤強化のための先行投資と新商品発売に伴う販売費などの営業費用が増加したことにより、前連結会計年度の12,266百万円から12,050百万円に減少いたしました。

カラオケ・飲食店舗事業の営業利益は収益基盤強化を目的とした店舗リニューアルや業態変更に伴うコストが増加したことにより、前連結会計年度の7,140百万円から6,852百万円に減少いたしました。

音楽ソフト事業の営業利益は、音楽配信売上が軟調に推移するなか経営効率を重視したコストコントロールを行いましたが、前連結会計年度の1,433百万円から1,269百万円に減少いたしました。

その他の事業の営業利益は、事業の見直しにより収益が大きく改善したことにより、前連結会計年度の683百万円から1,241百万円に増加いたしました。

営業外損益（営業外収益及び営業外費用）

営業外収益は、前連結会計年度の2,267百万円から4,433百万円に増加いたしました。主な増加理由は、為替差益が2,471百万円増加したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度の498百万円から548百万円に増加いたしました。主な増加理由は、支払利息が10百万円増加したことによるものであります。

特別損益（特別利益及び特別損失）

特別利益は、前連結会計年度の45百万円から142百万円に増加いたしました。これは主に、投資有価証券売却益が72百万円及び固定資産売却益が25百万円それぞれ増加したことによるものであります。

特別損失は、前連結会計年度の1,371百万円から928百万円に減少いたしました。これは主に、関連事業整理損が634百万円減少したことによるものであります。

税金等調整前当期純利益

これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の19,218百万円から11.8%増加し21,495百万円となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）

法人税等は、前連結会計年度の8,444百万円から150百万円増加し8,594百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したためであります。

少数株主利益

少数株主利益は、前連結会計年度の84百万円から2百万円減少し81百万円となりました。主な減少の理由は対象となる子会社の当期純利益が減少したためであります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の10,689百万円から19.9%増加し、12,819百万円となりました。これに伴い、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の167.70円から209.06円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が21,495百万円、減価償却実施額が13,321百万円、為替差益が2,576百万円、仕入債務の増加額が1,184百万円、法人税等の支払額が9,516百万円等により、前年同期に比べ8,325百万円減少し、24,482百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が12,158百万円、無形固定資産の取得による支出が3,818百万円、映像使用許諾権の取得による支出が1,700百万円等により前年同期に比べ934百万円増加し、18,553百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、社債の発行による収入が9,946百万円、長期借入れによる収入が2,796百万円、自己株式の取得による支出が5,895百万円、長期借入金の返済による支出が4,372百万円及び配当金の支払額が3,430百万円等により、前年同期に比べ6,415百万円減少し、989百万円となりました。

財務政策（資金需要及び資本の源泉）

当社グループの資金需要は、主にカラオケ賃貸機器や音楽・映像コンテンツの取得、及び店舗出店における設備資金などであり、これらの資金需要は概ねフリー・キャッシュ・フローによりまかなわれております。また、フリー・キャッシュ・フローではまかなえない部分については、金融機関からの借入及び社債発行にて調達を行っております。

今後見込まれる資金需要に対応するため、直接・間接による資金調達の検討を行い、安定的かつ効率的な資金調達を図りたいと考えております。

契約債務及び偶発債務

当連結会計年度末現在の契約債務の主な内容は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額（百万円）				
	合計	1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超
短期借入金	1,669	1,669	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,166	3,166	-	-	-
長期借入金	14,151	-	3,369	10,781	-
社債	10,000	-	-	3,500	6,500
リース債務	83	30	34	18	-

これらのほか、当連結会計年度末において以下の債務保証を行っております。

内容	金額（百万円）
販売特約店の借入債務の保証	60
合計	60

上記保証については、保証した債務が履行されない場合、当社グループが代わって弁済する債務を負うこととなります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの有形固定資産への設備投資は、業務用カラオケ及びカラオケ・飲食店舗を中心に12,931百万円を実施いたしました。

業務用カラオケでは、業務用カラオケ市場におけるシェア拡大のためカラオケ賃貸機器の新規設備を中心に6,696百万円、カラオケ・飲食店舗では、カラオケルームと飲食店舗の複合型店舗展開による新規出店及び既存店舗の改修等に5,928百万円、その他で307百万円の設備投資をそれぞれ実施いたしました。一方既存のカラオケ・飲食店舗では、改修による除却や不採算店舗16店の閉店（帳簿価額374百万円）を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	カラオケ 賃貸機器 (百万円)	カラオケ ルーム及 び飲食店 舗設備 (百万円)	土地(百万円)		その他 資産 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (千㎡)				
本社及び本社分室 (東京都品川区)	-	販売、カラオケ ソフト制作、カ ラオケ機器開発 改良及び統括業 務設備	190	15	-	-	-	318	523	460 (14)
北海道地区 函館支店 (北海道函館市) 他1事業所及びカ ラオケ・飲食店舗	業務用カラオケ	販売設備及びカ ラオケ賃貸機器	0	56	-	-	-	2	59	12 (4)
	カラオケ・飲食 店舗	カラオケ・飲食 店舗(5店)	-	-	113	-	-	0	113	8 (38)
東北地区 (仙台市青葉区)	業務用カラオケ	販売設備及びカ ラオケ賃貸機器	-	-	-	-	-	2	2	4 (1)
	カラオケ・飲食 店舗	カラオケ・飲食 店舗(4店)	-	-	157	-	-	0	157	5 (27)
関東・甲信越地区 東京支店 (東京都中野区) 他11事業所及びカ ラオケ・飲食店舗	業務用カラオケ	販売設備及びカ ラオケ賃貸機器	28	1,669	-	-	-	17	1,714	211 (18)
	カラオケ・飲食 店舗	カラオケ・飲食 店舗(188店)	-	-	7,284	2.4	10,500	2	17,788	294 (1,425)
	その他	衛星放送設備他	141	-	-	-	-	90	231	25 (2)
東海・近畿地区 大阪支店 (大阪市中央区) 他11事業所及びカ ラオケ・飲食店舗	業務用カラオケ	販売設備及びカ ラオケ賃貸機器	13	628	-	-	-	11	653	149 (18)
	カラオケ・飲食 店舗	カラオケ・飲食 店舗(46店)	-	-	1,767	0.2	700	0	2,468	71 (334)
中国・四国地区 広島支店 (広島市南区) 他12事業所及びカ ラオケ・飲食店舗	業務用カラオケ	販売設備及びカ ラオケ賃貸機器	10	651	-	-	-	7	669	129 (16)
	カラオケ・飲食 店舗	カラオケ・飲食 店舗(31店)	-	-	924	0.2	266	0	1,190	37 (182)
九州地区 熊本支店 (熊本県熊本市) 他6事業所及びカ ラオケ・飲食店舗	業務用カラオケ	販売設備及びカ ラオケ賃貸機器	2	604	-	-	-	4	611	116 (12)
	カラオケ・飲食 店舗	カラオケ・飲食 店舗(16店)	-	-	903	0.4	1,489	0	2,392	19 (121)
賃貸資産 (兵庫県加古川市 他)	その他	事業用賃貸設備	106	-	-	1.8 (1.8)	391	0	498	- (-)
その他 (東京都品川区他)	-	社宅、保養所設 備及び倉庫	369	-	-	3.2	414	0	783	- (-)
合計	-	-	861	3,625	11,151	8.2	13,762	457	29,859	1,540 (2,212)

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	カラオケ 賃貸機器 (百万円)	カラオケ ルーム及 び飲食店 舗設備 (百万円)	土地(百万円)		その他資 産 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (千㎡)				
北海道地区 (株)北海道第一興商 (札幌市東区) 他1社	業務用カラオケ	販売設備及びカラオケ賃貸機器	72	575	-	0.9	128	1	778	67 (1)
	カラオケ・飲食店舗	カラオケルーム及び飲食店舗設備(5店)	-	-	88	-	-	-	88	5 (40)
	その他	賃貸設備他	5	-	-	-	-	6	12	2 (6)
東北地区 (株)東北第一興商 (仙台市青葉区) 他1社	業務用カラオケ	販売設備及びカラオケ賃貸機器	32	764	-	0.3	470	9	1,277	97 (5)
	カラオケ・飲食店舗	カラオケルーム及び飲食店舗設備(13店)	-	-	265	-	-	-	265	16 (98)
	その他	保養所設備	9	-	-	0.0	1	0	10	- (-)
関東・甲信越地区 (株)台東第一興商 (東京都台東区) 他21社	業務用カラオケ	販売設備及びカラオケ賃貸機器	910	3,120	-	5.0	2,199	68	6,299	492 (12)
	カラオケ・飲食店舗	カラオケルーム及び飲食店舗設備(104店)	-	-	2,929	4.2	353	-	3,283	129 (743)
	音楽ソフト	販売設備(営業所及び事務所)	16	-	-	-	-	29	46	211 (-)
	その他	賃貸設備他	2,605	-	-	49.2 (14.2)	6,462	133	9,201	69 (41)
東海・近畿地区 (株)静岡第一興商 (静岡市駿河区) 他5社	業務用カラオケ	販売設備及びカラオケ賃貸機器	203	1,828	-	2.7	873	63	2,969	257 (3)
	カラオケ・飲食店舗	カラオケルーム及び飲食店舗設備(33店)	-	-	1,062	0.9	75	-	1,137	38 (347)
	その他	賃貸設備他	23	-	-	5.5	73	5	101	1 (25)
九州地区 (株)九州第一興商 (福岡市博多区) 他1社	業務用カラオケ	販売設備及びカラオケ賃貸機器	47	516	-	0.5	97	6	667	64 (-)
	カラオケ・飲食店舗	カラオケルーム及び飲食店舗設備(4店)	-	-	242	-	-	-	242	9 (53)
	その他	賃貸設備他	1	-	-	-	-	0	2	- (-)

(3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他資産」は車両運搬具及び工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は外書きで、臨時従業員数であります。
3. 土地面積の()は内書きで、賃貸中のものであります。
4. 提出会社の「賃貸資産」には、連結子会社に賃貸している建物及び構築物97百万円並びに土地391百万円(1.8千㎡)が含まれております。
5. 国内子会社の「関東・甲信越地区」の「賃貸設備他」には、提出会社又は連結子会社に賃貸している建物及び構築物1,416百万円並びに土地4,673百万円(9.4千㎡)が含まれております。
6. 提出会社の「カラオケルーム及び飲食店舗設備」の内訳は、カラオケルーム及び飲食店舗の建物及び構築物10,095百万円、機械装置596百万円、工具器具備品458百万円であります。
7. 国内子会社の「カラオケルーム及び飲食店舗設備」の内訳は、カラオケルーム及び飲食店舗の建物及び構築物3,288百万円、機械装置1,055百万円、工具器具備品202百万円であります。
8. 主な賃借設備

(1) 提出会社のカラオケルーム及び飲食店舗は、自社所有の28店(625室)を除きすべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	カラオケルーム 室数(室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
北海道地区	5	51	2.0	110
東北地区	4	86	1.9	83
関東・甲信越地区	172	2,834	78.4	4,676
東海・近畿地区	40	639	18.1	1,003
中国・四国地区	30	537	14.1	368
九州地区	11	264	3.6	195
合計	262	4,411	118.1	6,438

(2) 国内子会社のカラオケルーム及び飲食店舗は、自社所有の2店(39室)を除きすべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	カラオケルーム 室数(室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
北海道地区	5	124	2.6	38
東北地区	13	271	6.9	96
関東・甲信越地区	104	2,047	67.3	1,740
東海・近畿地区	33	912	31.2	585
九州地区	4	103	9.8	50
合計	159	3,457	117.8	2,511

9. リース契約による設備について、重要なものはありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、業務用カラオケ、カラオケ・飲食店舗及び音楽ソフトなどを行っており、設備の新設・拡充の計画は、カラオケ賃貸機器への新規投資とカラオケルーム店舗及び飲食店舗の新規出店への投資が主なものであります。

業務用カラオケにおけるカラオケ賃貸機器への投資は、賃貸契約の成約顧客に対するカラオケ機器の新規設置及び既存顧客に対する旧機種からの更新投資であり、特に成約顧客に対する新規設置は、景気動向や業界の出荷状況に左右されます。

カラオケ・飲食店舗におけるカラオケルーム店舗及び飲食店舗の出店は、カラオケルームと飲食店舗の複合型店舗展開などによる新規出店及び既存店舗の改修等を計画しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は13,200百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成25年3月末 設備計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
業務用カラオケ	6,500	カラオケ賃貸機器の新規設置及び更新投資	自己資金及び外部借入
カラオケ・飲食店舗	6,100	新規出店（カラオケ店舗13店、飲食店舗14店）及びカラオケ機器の最新機種投入並びに既存店の改修	〃
その他及び全社資産	600	賃貸及び営業資産並びに営業拠点の拡張・改修等	〃
合計	13,200	-	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,725,000	59,725,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	59,725,000	59,725,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月31日(注)	2,130,000	67,470,596	-	12,350,393	-	4,002,473
平成21年10月7日(注)	800,000	66,670,596	-	12,350,393	-	4,002,473
平成22年10月8日(注)	1,650,000	65,020,596	-	12,350,393	-	4,002,473
平成23年2月7日(注)	800,000	64,220,596	-	12,350,393	-	4,002,473
平成23年12月5日(注)	800,000	63,420,596	-	12,350,393	-	4,002,473
平成24年5月2日(注)	600,000	62,820,596	-	12,350,393	-	4,002,473
平成24年6月29日(注)	600,000	62,220,596	-	12,350,393	-	4,002,473
平成24年9月19日(注)	400,000	61,820,596	-	12,350,393	-	4,002,473
平成24年11月30日(注)	2,095,596	59,725,000	-	12,350,393	-	4,002,473

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	22	153	207	13	15,187	15,600	-
所有株式数(単元)	-	70,861	739	58,225	208,750	20	258,593	597,188	6,200
所有株式数の割合(%)	-	11.87	0.12	9.75	34.96	0.00	43.30	100	-

(注) 1. 自己株式4,014株は、「個人その他」に40単元及び「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。

なお、自己株式4,014株は株主名簿記載上の株式数であり、平成25年3月31日現在の実保有株式数は2,714株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、119単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
保志忠郊	東京都港区	6,846	11.46
保志治紀	東京都目黒区	6,719	11.25
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,475	7.49
(有)ホシ・クリエート	東京都港区高輪1-27-37-1201	2,449	4.10
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	2,120	3.55
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	1,395	2.34
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,335	2.24
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,148	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,133	1.90
第一生命保険(株)	東京都中央区晴海1-8-12	900	1.51
計	-	28,523	47.76

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,125千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,716,100	597,161	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	59,725,000	-	-
総株主の議決権	-	597,161	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,900株(議決権の数119個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	2,700	-	2,700	0.00
計	-	2,700	-	2,700	0.00

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,300株(議決権の数13個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月20日)での決議状況 (取得期間 平成24年3月1日~平成24年6月21日)	600,000	1,100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	600,000	985,008,000
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	114,992,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	10.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	10.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月21日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月28日~平成24年8月3日)	600,000	1,100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	600,000	956,366,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	143,633,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	13.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	13.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年8月6日)での決議状況 (取得期間 平成24年8月13日~平成24年9月28日)	400,000	720,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	400,000	710,809,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	9,190,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	1.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	1.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年11月12日)での決議状況 (取得期間 平成24年11月13日～平成24年11月13日)	2,200,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,095,400	4,228,517,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	104,600	771,482,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.8	15.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.8	15.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47	117,500
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	3,695,596	6,879,365,538	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	2,714	-	2,714	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、将来の投資等のための内部留保を勘案のうえ連結配当性向30%以上を目安として、連結業績に応じた積極的な利益還元を行なうことを基本方針としております。併せて、資本効率の向上のための自己株式取得も適時に実施してまいります。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に則り、1株当たり年間60円(中間配当25円、期末配当35円)の配当として実施いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は28.7%、連結純資産配当率は3.8%となっております。また、内部留保金につきましては戦略的投資を含め将来の業容拡大のための投資等に活用してまいります。

以上に基づき、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月9日 取締役会決議	1,545	25.00
平成25年6月21日 定時株主総会決議	2,090	35.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,170	1,298	1,647	1,686	2,697
最低(円)	730	765	1,075	1,280	1,451

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	2,037	2,120	2,053	2,252	2,478	2,697
最低(円)	1,820	1,915	1,866	2,013	2,195	2,395

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		林 三郎	昭和28年11月16日生	昭和51年7月 関東トレーディング株式会社入社 昭和54年5月 当社入社 平成3年4月 東京支店長 平成9年6月 取締役就任 平成13年6月 執行役員就任 平成15年6月 営業統括本部長 平成17年6月 常務取締役兼上席執行役員就任 平成19年6月 営業統括本部副本部長兼子会社営業部長 平成21年4月 営業統括本部長兼子会社営業部長 平成21年9月 専務取締役兼上席執行役員就任 平成23年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)5	126.8
専務取締役兼 上席執行役員	店舗事業本部長兼店舗事業推進部長	根本 賢一	昭和32年12月25日生	昭和56年4月 株式会社台東第一興商入社 平成元年5月 同社取締役就任 平成4年5月 同社常務取締役就任 平成5年6月 同社専務取締役就任 平成10年6月 同社代表取締役就任 平成11年6月 同社代表取締役社長就任 平成17年6月 当社入社 常務取締役兼上席執行役員就任 店舗事業本部長兼店舗事業推進部長(現任) 平成21年9月 専務取締役兼上席執行役員就任(現任)	(注)5	64.7
専務取締役兼 上席執行役員	開発本部長兼商品開発部長	熊谷 達也	昭和30年11月16日生	昭和54年4月 松下電送株式会社(現 パナソニック システムネットワークス株式会社)入社 平成3年2月 当社入社 平成8年6月 技術開発部長 平成12年10月 開発本部副本部長 商品開発部長(現任) 平成15年6月 執行役員就任 平成16年4月 開発本部長(現任) 平成17年6月 取締役就任 平成20年11月 開発管理部長 平成22年6月 常務取締役兼上席執行役員就任 平成23年6月 専務取締役兼上席執行役員就任(現任)	(注)5	47.4
専務取締役兼 上席執行役員	管理本部長兼財務部長兼法務室長	三富 洋	昭和25年12月23日生	昭和50年4月 三菱信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 平成14年6月 同社証券代行部長 平成15年10月 当社へ出向 総務部長 平成16年4月 当社へ転籍 平成19年6月 取締役兼執行役員就任 管理本部副本部長 平成20年10月 総務部長兼債権管理部長 平成21年4月 財務部長(現任) 平成21年6月 管理本部長(現任) 平成22年6月 常務取締役兼上席執行役員就任 平成23年4月 法務室長(現任) 平成23年6月 専務取締役兼上席執行役員就任(現任)	(注)5	34.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役兼 上席執行役員	営業統括本部長	保志 忠郎	昭和46年3月6日生	平成9年1月 有限会社まるよし入社 平成11年2月 当社入社 平成16年4月 制作管理部部付部長 平成17年5月 レコード子会社管理部長 平成17年6月 執行役員就任 音楽ソフト事業本部副本部長 平成19年4月 直轄営業部長 平成19年6月 取締役就任 営業統括本部副本部長 平成21年9月 常務取締役兼上席執行役員就任 (現任) 平成23年6月 営業統括本部長(現任)	(注)5	6,846.0
常務取締役兼 上席執行役員	開発本部副本部長兼コンテンツ企画部長	村井 裕一	昭和34年1月17日生	昭和59年4月 三菱電機株式会社入社 平成3年3月 当社入社 平成8年7月 DAM事業部長 平成13年5月 マーケティング部長 平成15年6月 執行役員就任 平成17年4月 ゲートウェイ事業本部副本部長 平成17年6月 取締役就任 ゲートウェイ事業本部長 平成18年4月 営業統括本部副本部長 平成20年4月 開発本部副本部長(現任) 平成23年4月 コンテンツ企画部長(現任) 平成23年6月 常務取締役兼上席執行役員就任 (現任)	(注)5	41.4
常務取締役兼 上席執行役員	制作管理部管掌兼音楽ソフト子会社管理部管掌	和田 康孝	昭和28年6月4日生	昭和60年4月 栗林リース株式会社(現株式会社札幌北洋リース)入社 昭和61年11月 当社入社 平成12年10月 制作管理部長 平成15年6月 執行役員就任 平成16年4月 制作本部副本部長 平成17年6月 取締役就任 制作本部長 平成18年8月 代表取締役社長就任 平成21年9月 常務取締役兼上席執行役員就任 (現任)	(注)5	200.0
取締役兼執行役員	制作本部長兼編成企画部長	渡邊 泰人	昭和36年5月7日生	昭和62年1月 当社入社 平成17年4月 ゲートウェイ事業本部ゲートウェイ管理部長 平成21年10月 制作本部長兼編成企画部長(現任) 平成22年6月 取締役兼執行役員就任(現任)	(注)5	205.9
取締役兼執行役員	メディア事業本部長兼管理本部副本部長兼海外事業推進部長	三宅 彰	昭和24年10月22日生	昭和49年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入社 平成7年4月 同社金沢支店副支店長 平成11年1月 当社入社 平成12年10月 営業統括本部eビジネス事業部長 平成15年6月 執行役員就任 平成19年4月 営業統括本部海外事業推進部長 平成20年4月 メディア事業本部副本部長兼海外事業推進部長 平成23年6月 管理本部副本部長(現任) 取締役兼執行役員 メディア事業本部長就任(現任) 平成24年1月 海外事業推進部長(現任)	(注)5	20.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼執行役員	宣伝部長	竹花 則幸	昭和34年7月12日生	昭和62年7月 株式会社オフィス飯野入社 平成5年5月 当社入社 平成19年4月 宣伝部長(現任) 平成25年6月 取締役兼執行役員就任(現任)	(注)5	211.0
取締役		吉川 満	昭和24年1月17日生	昭和54年2月 株式会社ブラザ通商(現 株式会社第一興商近畿)設立 代表取締役就任(現任) 平成17年6月 株式会社京阪第一興商 代表取締役就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成24年4月 株式会社兵庫第一興商 代表取締役就任(現任)	(注)5	70.0
取締役		清水 義美	昭和23年3月8日生	平成3年6月 株式会社釧路第一興商入社 取締役就任 平成6年10月 同社代表取締役就任 平成13年3月 株式会社北海道第一興商 代表取締役就任(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年4月 株式会社釧路第一興商 代表取締役就任	(注)5	58.0
常勤監査役		石坂 文人	昭和22年1月1日生	昭和45年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほフィナンシャルグループ)入社 平成10年6月 同社取締役 平成12年4月 同社常務取締役 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス常務執行役員 平成14年4月 同社専務執行役員 平成22年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	3.7
常勤監査役		大塚 信明	昭和31年5月30日生	昭和54年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 平成12年3月 同社相模原支店長 平成12年11月 同社相模原支社長 平成15年9月 同社融資部部长 平成17年5月 同社監査室与信監査室長 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	0.8
常勤監査役		高瀬 信行	昭和28年4月28日生	昭和55年10月 当社入社 平成9年4月 電算室長 平成13年10月 総務部付部長 平成15年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	12.3
監査役		有近 真澄	昭和33年9月21日生	昭和62年9月 有限会社紙の舟 代表取締役(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						7,942.4

- (注) 1. 常勤監査役石坂文人、大塚信明及び監査役有近真澄は、社外監査役であります。
2. 平成22年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 当社では、執行役員制度を導入しており、上記取締役(9名)のほか執行役員6名の計15名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、株主・顧客・取引先等をはじめとする様々なステークホルダーの負託に応え、企業価値の最大化を目指すことを経営の基本方針としております。一方でこれを実行するには、コンプライアンス（法令遵守）のもと、リスク管理・内部統制に注力しつつ、経営の効率性と透明性を高めるなど、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しております。

このため、コンプライアンスにつきましては、役員および従業員がとるべき行動基準を定めた「第一興商グループ行動規範」に従い、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理・道徳を尊び、社会の一員であることを自覚した企業行動を取ってまいります。また、リスク管理・内部統制につきましては、当社の「内部統制システム整備の基本方針」に則り、有効な内部管理体制をグループとして随時整備・構築し、運用してまいります。併せて、適時・的確な情報開示を行うとともに、ステークホルダーに対する説明責任を果たしていくことによって、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

企業統治の体制

a．企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、経営監督機関としては取締役会があり、経営に関する基本方針等の重要事項を決定するとともに、その下にある常務会の執行機能の経営監督を行います。なお、常務会に付議された事項のうち重要な事項については、取締役会にて決定いたします。

また、監査機能としては監査役会があります。監査役は、取締役会及び常務会等の経営執行における重要会議に出席し、取締役会及び執行機能の監査を行っております。

なお、当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る統治体制の概略は以下のとおりです。

(取締役会及び常務会)

当社の取締役会及び常務会は、「取締役会規程」及び「常務会規程」に基づき定期的に開催し、議案に対し全員の意見を求め、慎重に協議決定しております。その際、あえて関係部門責任者を同席させ経営の透明性を図り、案件の詳細な確認をその場で行い、より一層の意思決定の迅速化を図っております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめ経営連絡会議など重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧し、必要に応じて取締役、監査部及び業務担当者から直接報告や説明を受けるなど、厳格な監査を行っております。

(役員協議会)

当社の役員協議会は、経営の意思決定の場ではありませんが、「役員協議会規程」に基づき経営に関する重要な事項について広汎で多面的な審議を行い、代表取締役社長及び取締役会を補佐する会議として、取締役及び監査役会代表の出席のもと、原則として月2回開催しております。

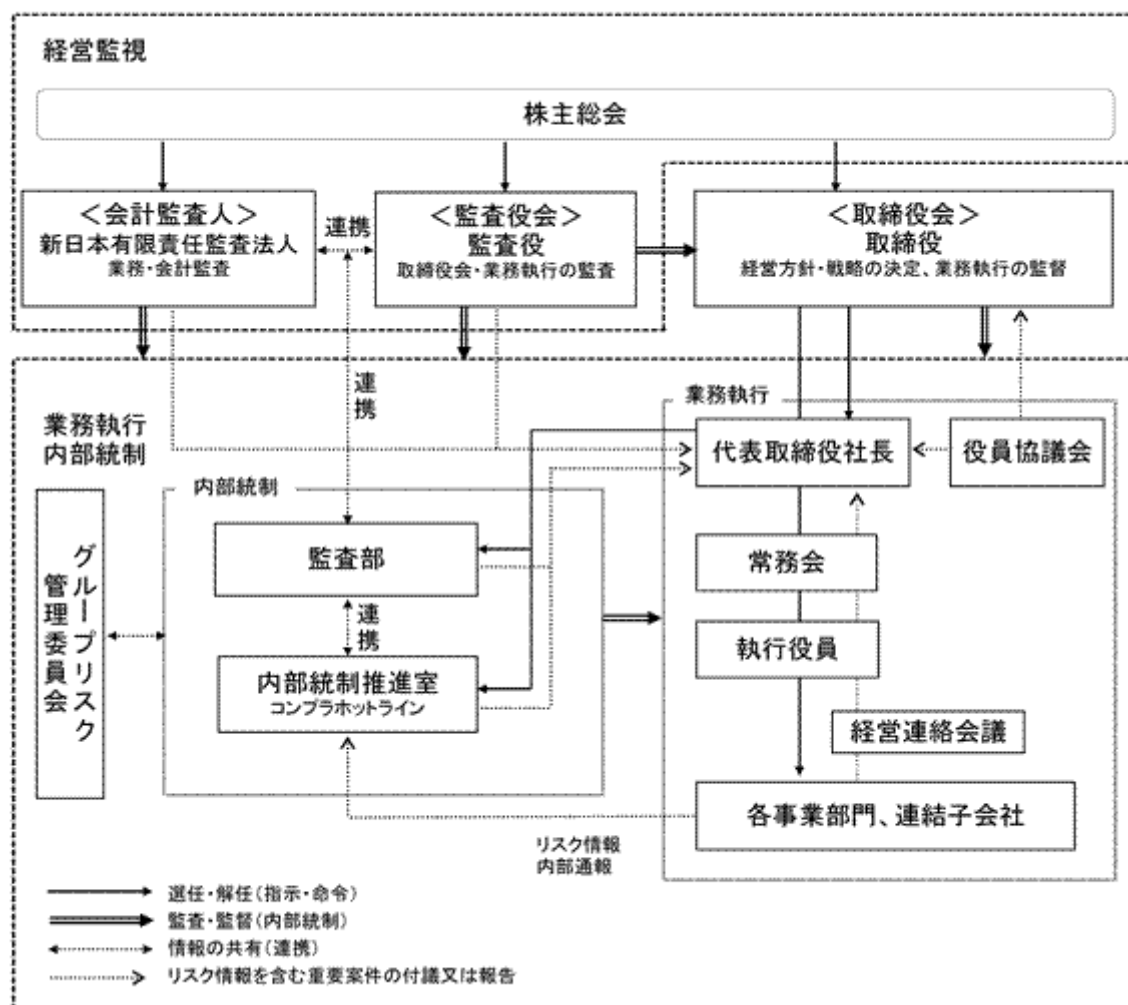
(経営連絡会議)

経営連絡会議は原則毎週開催され、経営の意思決定の場ではありませんが、取締役及び監査役の出席のもと、取締役会において決定された基本方針、計画及びその他重要な案件の進捗状況を各部門の責任者が報告していることから、取締役会及び常務会に次ぐ重要な会議と位置付けております。

b．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、監査役4名のうち3名を社外監査役とすることで、経営の意思決定及び業務執行の監督機能を持つ取締役会に対し、経営の監視機能を強化しております。また、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に発揮できる体制としております。

c. コーポレート・ガバナンス体制 模式図



d. 内部統制システムの整備の状況

当社及び当社グループの経営戦略や事業目的等は、法令に則り機動的かつ組織的に遂行されなくてはならないと考えております。このため、以下に掲げる当社の「内部統制システム整備の基本方針」に則り、有効な内部管理体制をグループとして随時整備・構築し、運用してまいります。

(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・ 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任(及び企業倫理)を果たすために、当社「グループ行動規範」を全役職員に周知徹底させる。
- ・ 内部統制推進室を「リスク・コンプライアンス統括部署」とする。内部統制推進室はコンプライアンスの基本マニュアルを策定、グループ企業・本社各部門の体制の企画・整備を指導、役職員の教育研修を行う。また、法令遵守状況のモニタリングは監査部と協働して行う。
- ・ 内部統制推進室はグループ会社・本社各部門にまたがる内部通報制度を統括し運用を行う。また、通報者の保護を徹底する。
- ・ 法令遵守の状況は監査部による定例監査において、状況が把握され、役員協議会、監査役会に報告される。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- ・ 取締役の意思決定又は取締役に対する報告、その他重要な意思決定及び報告に関しては、文書の作成、保存及び廃棄に関する文書管理規程、会議体規程等を整備し、必要な関係者が閲覧できる体制とする。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・内部統制推進室はグループリスク管理基本規程に基づいたグループ会社、本社各部門のリスク管理の指導(部門マニュアル策定等の指導教育)、当社グループの総合的なリスク分析、評価と対応、リスク管理体制の運用・機能維持を行う。
- ・各事業部門はグループリスク管理基本規程に従って、それぞれの部門に関するリスクの管理を行う。
- ・リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合、各グループ会社社長・本社の本部長は速やかに取締役会に報告する。
- ・新たに生じたリスクへの対応のため、必要な場合は取締役社長からグループ会社、本社に示達するとともに、危機管理規程の発動、対応責任者となる取締役を定める。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・重要な意思決定を行う際は多面的な検討を経て慎重に決定するため、取締役社長の諮問機関として、取締役全員で役員協議会を組織し、審議する。
- ・取締役会、常務会には関係部門責任者を同席させ経営の透明性を図り、随時に案件の詳細な確認と意思決定の迅速化を実現する。
- ・経営方針の迅速・的確な示達、重要事項の報告を達成するために、取締役、監査役が出席する経営連絡会議を原則毎週開催する。

(当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・グループリスク管理委員会を設け、グループ会社のコンプライアンス及び横断的なリスク管理の推進機関とする。
- ・グループリスク管理委員会はグループ全体のコンプライアンス体制に関わる指示、通達を行う。
- ・内部統制推進室はグループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し運用する。また、そのモニタリングは監査部でこれを行う。
- ・財務報告に係る適正性を確保するために必要な内部統制を整備、運用する。

(監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制)

- ・当面、監査役スタッフは置かないものの、業務監査は監査部及び経営企画部の、また日常業務は総務部の補助を受けるものとする。
- ・また将来監査役スタッフが求められた場合、会社は監査役会と協議の上その人選を行うものとする。

(前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項)

- ・監査役スタッフが求められた場合は監査役直属とするなど、その独立性確保に努める。

(取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制)

- ・取締役及び使用人は会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役が指示をした事項について、監査役に報告する。
- ・取締役、監査部長、総務部長、内部統制推進室長、経営企画部長、法務室長は、監査役の求めにより、適宜、重要事項の決定プロセス、違法行為、賞罰、リスク管理状況、内部通報などの報告を行うものとする。また、内部監査の状況について、監査部は定期的に監査役と報告会を開催する。

(その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、適切な意思疎通を図る。
- ・監査役は役員協議会その他の重要な会議への出席を可能とする。
- ・監査部、総務部、法務室、内部統制推進室も監査役会を補助するものとする。

(反社会的勢力排除に向けた体制)

- ・当社はグループ行動規範において反社会的勢力との関係遮断を定め、総務部を反社会的勢力への対応統括部署として反社会的勢力排除のための社内体制の整備を推進し、弁護士や警察等とも連携しながら、不当な要求に対しては組織的に毅然とした姿勢で対応する。

e . リスク管理体制の整備の状況

当社は、「グループリスク管理基本規程」に基づき、当社グループのリスク管理に関する方針の策定や管理体制の整備ほか重要な事項の横断的な審議を行うため、取締役及び本部長により構成されるグループリスク管理委員会を設置しており、委員会は定期的かつ必要に応じて随時開催しております。また、毎年、経営リスクをはじめとして各種リスクの調査・分析を実施しており、これらリスクに対応できる体制を構築しております。緊急事態が発生した際は、「危機管理規程」に基づき、社長を本部長とした危機管理対策本部の設置及び円滑な指揮系統の確立、並びに損失を最小限に抑えるべく体制を整えております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査機能としては、社長直属の監査部を設置しており、13名体制で当社及び当社グループの業務全般についての内部監査を実施しております。また、その監査結果については迅速に社長へ報告するとともに、抽出された指摘事項の解消のため、当該部門と共同して指摘事項の改善に注力しております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめ常務会・経営連絡会議など重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧し、必要に応じて取締役、監査部及び業務担当者から直接報告や説明を受けるなど、厳格な監査を行うとともに、適宜、助言・勧告を行っており、客観性及び中立性の確保に努めております。

なお、監査役会は、会計監査人の年間監査計画を承認し、会計監査人から四半期に1度以上の頻度で会計監査に関する報告を受けるほか、定期的に必要なに応じて意見・情報交換を行い、監査の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役4名のうち独立性の高い社外監査役を3名選任しており、外部からの経営監視という点では十分に機能する体制が整っていると考えられるため、社外取締役を選任しておりません。

社外監査役石坂文人氏は、長年にわたる金融機関での役員経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していると考えております。なお、同氏は当社株式を3,700株保有しておりますが、当社グループと同氏との間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はございません。

社外監査役大塚信明氏は、長年にわたる金融機関勤務並びに他社での監査役の経験等により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していると考えております。なお、同氏は当社株式を800株保有しておりますが、当社グループと同氏との間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はございません。

社外監査役有近真澄氏は、長年の音楽楽曲並びに音楽著作権の管理会社経験等により、音楽関連法務、音楽業界全般に相当程度の知見を有していると考えております。なお、当社グループと同氏との人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はございません。また、同氏は現在において有限会社紙の舟の代表取締役を兼任しておりますが、当社グループとその会社との間に、人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はございません。

また、当社は、監査役4名のうち3名を社外監査役とすることで、外部からの客観性及び中立性が確保された経営監視体制が機能していると考えております。なお、当社の監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、会計監査人をはじめ内部監査部門である監査部や内部統制の推進部門である内部統制推進室など、社内外の組織との密接な情報交換と連携を図ることで、監視機能のさらなる強化に努めております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

役員の報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	710	522	84	104	12
監査役 (社外監査役を除く)	23	18	2	3	1
社外役員	71	56	5	9	4

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			連結報酬等の総額(百万円)
			基本報酬	賞与	退職慰労金	
林 三郎	取締役	提出会社	150	10	31	191

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ウ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は「役員報酬規程」は定めておりませんが、決定方法は次のとおりであります。

取締役会決議により役員報酬の決定を代表取締役に一任し、代表取締役社長が役員「役位」「実績」「能力」を勘案の上、総合的に判断し決定する。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,530百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び、保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額(百万円)	保有目的
エイバックス・グループ・ホールディングス(株)	920,000	920	取引関係強化
日本コロムビア(株)	12,453,000	386	"
(株)音通	15,079,500	256	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,500	193	"
キリンホールディングス(株)	100,000	107	"
共同印刷(株)	460,000	105	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,053	19	"
(株)東京都民銀行	16,000	15	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,500	5	"
(株)横浜銀行	10,000	4	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,900	3	"

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額(百万円)	保有目的
エイバックス・グループ・ホールディングス(株)	1,020,000	2,659	取引関係強化
日本コロムビア(株)	12,453,000	498	"
アサヒグループホールディングス(株)	200,000	449	"
(株)音通	15,079,500	437	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,500	262	"
シダックス(株)	500,000	246	"
(株)ウチヤマホールディングス	70,000	162	"
キリンホールディングス(株)	100,000	151	"
共同印刷(株)	460,000	129	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,053	26	"
(株)東京都民銀行	16,000	18	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,500	8	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,900	6	"
(株)横浜銀行	10,000	5	"

会計監査

会計監査については、新日本有限責任監査法人に所属する指定有限責任社員・業務執行社員の小野隆良、指定有限責任社員・業務執行社員の松浦康雄が、会計監査業務を執行しました。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他13名であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	73	-	73	1
連結子会社	-	-	-	-
計	73	-	73	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は海外連結子会社3社の監査報酬として、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属するErnst&Youngに対し、4百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

社債発行登録に係るコンフォートレター作成業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査計画及び業務の特性等を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

会計基準の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構や他団体の主催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,219	41,248
受取手形及び売掛金	9 7,007	9 8,337
有価証券	463	1,072
たな卸資産	7 5,155	7 6,178
繰延税金資産	1,601	1,422
その他	4,190	4,240
貸倒引当金	130	134
流動資産合計	52,508	62,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 14,000	2 13,097
減価償却累計額	8,814	8,270
建物及び構築物(純額)	5,185	4,826
カラオケ貸貸機器	3 30,648	3 32,811
減価償却累計額	24,467	25,212
カラオケ貸貸機器(純額)	6,180	7,598
カラオケルーム及び飲食店舗設備	4 34,343	4 36,125
減価償却累計額	19,864	20,874
カラオケルーム及び飲食店舗設備(純額)	14,479	15,251
土地	2, 5 24,316	2, 5 24,497
その他	7,171	7,880
減価償却累計額	6,260	5,571
その他(純額)	911	2,308
有形固定資産合計	51,074	54,484
無形固定資産		
のれん	472	405
その他	6,081	5,956
無形固定資産合計	6,553	6,361
投資その他の資産		
投資有価証券	1 13,892	1 18,998
長期貸付金	1,161	813
繰延税金資産	3,410	2,148
敷金及び保証金	12,805	13,060
その他	1,083	1,394
貸倒引当金	251	146
投資その他の資産合計	32,102	36,268
固定資産合計	89,730	97,113
資産合計	142,238	159,479

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9 3,328	9 4,540
短期借入金	2 5,554	2 4,836
未払金	7,146	8,815
未払法人税等	5,353	4,524
賞与引当金	1,062	1,063
その他	3,714	3,603
流動負債合計	26,159	27,384
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	2 15,004	2 14,151
繰延税金負債	43	62
退職給付引当金	3,299	3,683
役員退職慰労引当金	2,220	2,088
負ののれん	190	146
その他	1,516	1,647
固定負債合計	22,274	31,780
負債合計	48,433	59,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	12,905	6,026
利益剰余金	68,730	78,119
自己株式	989	5
株主資本合計	92,996	96,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	793	3,646
土地再評価差額金	5 777	5 777
為替換算調整勘定	186	100
その他の包括利益累計額合計	170	2,768
少数株主持分	978	1,056
純資産合計	93,804	100,315
負債純資産合計	142,238	159,479

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	127,246	128,901
売上原価	3 74,872	3 75,884
売上総利益	52,373	53,016
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,645	2,617
販売促進費	1,572	2,150
荷造運送費	1,047	1,040
役員報酬	1,735	1,648
役員退職慰労引当金繰入額	258	369
給料及び賞与	13,148	13,473
賞与引当金繰入額	853	842
退職給付費用	527	494
賃借料	1,319	1,261
減価償却費	863	794
その他	9,626	9,926
販売費及び一般管理費合計	33,598	34,620
営業利益	18,774	18,395
営業外収益		
受取利息	702	717
受取協賛金	578	490
負ののれん償却額	72	43
為替差益	-	2,471
その他	914	709
営業外収益合計	2,267	4,433
営業外費用		
支払利息	285	295
その他	213	252
営業外費用合計	498	548
経常利益	20,544	22,280
特別利益		
固定資産売却益	1 24	1 50
投資有価証券売却益	20	92
特別利益合計	45	142
特別損失		
固定資産処分損	2 267	2 569
減損損失	4 438	4 359
関連事業整理損	5 634	-
その他	31	-
特別損失合計	1,371	928
税金等調整前当期純利益	19,218	21,495
法人税、住民税及び事業税	8,309	8,604
法人税等調整額	135	9
法人税等合計	8,444	8,594
少数株主損益調整前当期純利益	10,774	12,900
少数株主利益	84	81
当期純利益	10,689	12,819

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,774	12,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	702	2,852
為替換算調整勘定	21	86
その他の包括利益合計	680	2,939
包括利益	11,454	15,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,370	15,758
少数株主に係る包括利益	84	81

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,350	12,350
当期末残高	12,350	12,350
資本剰余金		
当期首残高	14,035	12,905
当期変動額		
自己株式の消却	1,130	6,879
当期変動額合計	1,130	6,879
当期末残高	12,905	6,026
利益剰余金		
当期首残高	61,552	68,730
当期変動額		
剰余金の配当	3,512	3,429
当期純利益	10,689	12,819
当期変動額合計	7,177	9,389
当期末残高	68,730	78,119
自己株式		
当期首残高	4	989
当期変動額		
自己株式の取得	2,115	5,895
自己株式の消却	1,130	6,879
当期変動額合計	984	983
当期末残高	989	5
株主資本合計		
当期首残高	87,934	92,996
当期変動額		
剰余金の配当	3,512	3,429
当期純利益	10,689	12,819
自己株式の取得	2,115	5,895
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	5,062	3,493
当期末残高	92,996	96,490

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	91	793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	702	2,852
当期変動額合計	702	2,852
当期末残高	793	3,646
土地再評価差額金		
当期首残高	777	777
当期末残高	777	777
為替換算調整勘定		
当期首残高	164	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	86
当期変動額合計	21	86
当期末残高	186	100
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	851	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	680	2,939
当期変動額合計	680	2,939
当期末残高	170	2,768
少数株主持分		
当期首残高	951	978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	78
当期変動額合計	27	78
当期末残高	978	1,056
純資産合計		
当期首残高	88,034	93,804
当期変動額		
剰余金の配当	3,512	3,429
当期純利益	10,689	12,819
自己株式の取得	2,115	5,895
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	708	3,017
当期変動額合計	5,770	6,510
当期末残高	93,804	100,315

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,218	21,495
減価償却費	14,113	13,321
減損損失	438	359
負ののれん償却額	72	43
貸倒引当金の増減額（ は減少）	298	102
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	98	132
受取利息及び受取配当金	794	805
支払利息	285	295
固定資産処分損益（ は益）	242	518
為替差損益（ は益）	23	2,576
売上債権の増減額（ は増加）	3,590	1,286
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,196	1,018
カラオケ貸貸機器の売上原価振替	317	307
仕入債務の増減額（ は減少）	2,761	1,184
未払金の増減額（ は減少）	997	956
その他	1,109	1,026
小計	38,459	33,500
利息及び配当金の受取額	700	796
利息の支払額	260	298
法人税等の支払額	6,091	9,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,808	24,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	218	236
定期性預金の払戻による収入	283	194
有形固定資産の取得による支出	13,386	12,158
有形固定資産の売却による収入	197	251
無形固定資産の取得による支出	3,125	3,818
映像使用許諾権の取得による支出	1,258	1,700
投資有価証券の取得による支出	-	789
投資有価証券の売却による収入	48	93
貸付けによる支出	885	412
貸付金の回収による収入	606	828
敷金及び保証金の差入による支出	677	1,039
敷金及び保証金の回収による収入	866	507
その他	71	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,619	18,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	106	5
長期借入れによる収入	2,513	2,796
長期借入金の返済による支出	4,358	4,372
社債の発行による収入	-	9,946
配当金の支払額	3,509	3,430
自己株式の取得による支出	2,115	5,895
その他	40	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,404	989
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	2,656
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,793	7,596
現金及び現金同等物の期首残高	26,573	34,367
現金及び現金同等物の期末残高	34,367	41,963

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 37社

主要な連結子会社の名称

(株)北海道第一興商、(株)東北第一興商、(株)台東第一興商、(株)新潟第一興商、(株)東海第一興商、(株)第一興商近畿、
(株)九州第一興商、(株)ディーケーファイナンス ほか29社

Inarajan Garden House, Inc. (旧社名D.K.Enterprises (Guam), Inc.) は、平成24年8月に全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称 (株)Bono Musicであります。

(2) 持分法非適用会社の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

決算日が12月31日の会社

第一興商(上海)電子有限公司

第一興商電子貿易(上海)有限公司

決算日が2月末日の会社

日本クラウン(株)

(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ

クラウン徳間ミュージック販売(株)

(株)トライエム

(株)ディーケー音楽出版

(株)クラウンミュージック

(株)ズームリパブリック

ユニオン映画(株)

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、債券のうち、取得原価と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
カラオケ賃貸機器	5年～6年
カラオケルーム及び飲食店舗設備	3年～41年

無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間及び8年間の均等償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負のれんの償却については、5年間及び15年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ471百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には、経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました 23百万円は「為替差損益(は益)」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	7百万円	7百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,432百万円	1,128百万円
土地	3,796	3,308
計	5,229	4,437

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	557百万円	572百万円
長期借入金	1,048	622
計	1,605	1,195

3 カラオケ賃貸機器の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械装置	6,180百万円	7,598百万円

4 カラオケルーム及び飲食店舗設備の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	12,774百万円	13,383百万円
機械装置	1,092	1,206
その他	613	661
計	14,479	15,251

5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。

- ・再評価を行った日...平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	89百万円	91百万円

6 保証債務の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
販売特約店の借入債務の保証	163百万円	60百万円

7 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	4,940百万円	5,993百万円
仕掛品	130	93
原材料及び貯蔵品	84	92
計	5,155	6,178

8 特定融資枠契約（コミットメントライン契約）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しており、これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

9 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	22百万円	10百万円
支払手形	77	89

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	16百万円
カラオケルーム及び飲食店舗設備	21	32
カラオケ賃貸機器	1	-
その他	1	1
計	24	50

2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	30百万円	15百万円
建物及び構築物	18	53
カラオケルーム及び飲食店舗設備	201	425
無形固定資産	7	7
その他	10	66
計	267	569

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	274百万円	304百万円

4 減損損失

当社グループは、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しており、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム及び飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

(1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失の認識に至った経緯

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
カラオケルーム及び 飲食店舗(11店舗)	神戸市中央区 他	カラオケルーム設備及び 飲食店舗設備 他	146
衛星放送事業関連資産	東京都品川区	無形固定資産 他	386
賃貸用不動産	福岡市博多区	土地 他	178
その他	兵庫県芦屋市 他	建物及び構築物 他	112

カラオケルーム及び飲食店舗並びに賃貸不動産等については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

衛星放送事業関連資産についてはテレビ放送終了に伴い、テレビ放送に関連する固定資産の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、衛星放送事業関連資産の減損損失は、関連事業整理損として表示しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
カラオケルーム及び 飲食店舗（14店舗）	東京都世田谷区 他	カラオケルーム設備及び 飲食店舗設備 他	277
その他	静岡県賀茂郡 他	建物及び構築物 他	81

カラオケルーム及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 固定資産の種類ごとの内訳

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

用途	金額 (百万円)
建物及び構築物	286
カラオケルーム及び飲食店舗設備	140
土地	142
無形固定資産	240
その他	15
計	824

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

用途	金額 (百万円)
カラオケルーム及び飲食店舗設備	273
建物及び構築物	38
土地	38
その他	8
計	359

(3) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを割引いて算定しております。

使用価値の算定に用いた割引率は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
4.5%	2.1%

- 5 前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）の関連事業整理損の内容は、衛星放送事業におけるテレビ放送終了に伴う整理損であります。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,032百万円	4,342百万円
組替調整額	13	-
税効果調整前	1,046	4,342
税効果額	344	1,489
その他有価証券評価差額金	702	2,852
為替換算調整勘定：		
当期発生額	21	102
組替調整額	-	16
税効果調整前	-	86
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	21	86
その他の包括利益合計	680	2,939

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	64,220	-	800	63,420
合計	64,220	-	800	63,420
自己株式				
普通株式(注)2.3.	2	1,400	800	602
合計	2	1,400	800	602

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、1,400千株は取締役会決議による自己株式の取得により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,926	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	1,585	25.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,884	利益剰余金	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	63,420	-	3,695	59,725
合計	63,420	-	3,695	59,725
自己株式				
普通株式（注）2.3.	602	3,095	3,695	2
合計	602	3,095	3,695	2

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、3,095千株は取締役会決議による自己株式の取得により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,884	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,545	25.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,090	利益剰余金	35.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	34,219百万円	41,248百万円
預入期間が3か月を超える定期性預金	316	358
有価証券(MMF)	463	1,072
現金及び現金同等物	34,367	41,963

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	918	916
1年超	3,170	2,734
合計	4,089	3,650

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	239	154
1年超	334	204
合計	573	359

なお、未経過リース料は全額転貸リース取引に係るものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にカラオケ・飲食店舗事業を展開するための設備投資計画に照らして、必要に応じ金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。また、グループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）により、グループ資金の有効活用を図っております。資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、また、設備資金の調達が必要な場合は、主に長期借入金により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等により、リスク軽減を図っております。また、有価証券並びに投資有価証券は主に債券及び株式であり、有価証券管理規程により、四半期毎に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクによる影響を受ける可能性があります。

有価証券並びに投資有価証券は、主に債券及び株式であり市場リスク及び信用リスクによる影響を受ける可能性があります。

敷金及び保証金は、主にカラオケ・飲食店舗事業に係るものであり、取引先の信用リスクによる影響を受ける可能性があります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金及び社債は主に、設備投資に係るものであり、返済日は決算日後最長5年以内であり、社債の償還日は決算日以後最長7年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程等に基づき、営業債権及び長期貸付金等について、営業担当部署が行う与信限度の管理及び取引先への定期的な実態調査により、取引先の契約不履行等に係るリスクを軽減しております。また、連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券は、格付けの高い債券を対象とした外貨建てMMFであり、安全性や流動性が高く、信用リスクは僅少であります。また、投資有価証券のうち債券については格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

敷金及び保証金については、取引先を定期的に調査し、経営実態を把握するとともに、回収可能性に懸念があるものについては、回収不能見込額について貸倒引当金を計上し、リスク軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券並びに投資有価証券については、当社の有価証券管理規程により、四半期毎に時価や取引先企業の財政状態等を把握し、連結財務諸表に適切に表示しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、大口の支払いがある場合は、事前に支払稟議書等により確認しております。また、連結子会社については、資金計画表を作成、更新しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	34,219	34,219	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	7,007 130		
	6,877	6,861	15
(3) 有価証券	463	463	-
(4) 投資有価証券	13,290	13,290	-
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*)	11,554 114		
	11,440	11,091	348
資産計	66,290	65,926	364
(1) 支払手形及び買掛金	3,328	3,328	-
(2) 短期借入金	1,663	1,663	-
(3) 未払金	7,146	7,146	-
(4) 社債	-	-	-
(5) 長期借入金	18,894	18,997	103
負債計	31,032	31,136	103

(*)受取手形及び売掛金並びに敷金及び保証金は、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	41,248	41,248	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	8,337 134		
	8,202	8,190	12
(3) 有価証券	1,072	1,072	-
(4) 投資有価証券	18,475	18,475	-
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*)	11,822 105		
	11,716	11,585	130
資産計	80,716	80,573	143
(1) 支払手形及び買掛金	4,540	4,540	-
(2) 短期借入金	1,669	1,669	-
(3) 未払金	8,815	8,815	-
(4) 社債	10,000	9,471	528
(5) 長期借入金	17,318	17,393	75
負債計	42,343	41,889	453

(*)受取手形及び売掛金並びに敷金及び保証金は、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

売掛金の一部には決済されるまでの期日が長期にわたるものを含んでおります。これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

上記以外の金銭債権につきましては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券並びに (4) 投資有価証券

有価証券は外貨建てMMFであり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券の時価について、債券は取引金融機関から提示された価格により、また、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

賃貸借契約満了により、将来回収が見込まれる敷金及び保証金から将来発生が予想される原状回復見込額を控除したものについて、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債並びに (5) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	602	523

これらについては市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)	(単位:百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	32,880	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,551	456	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
外貨建てMMF	463	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券・国債	-	-	5,620	5,644
敷金及び保証金	3,001	5,091	3,183	163
合計	42,897	5,548	8,803	5,808

(注) 現金及び預金は、現金を除いております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)	(単位:百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	39,961	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,970	366	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
外貨建てMMF	1,072	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券・国債	-	-	11,359	-
敷金及び保証金	3,082	5,100	3,301	231
合計	52,087	5,467	14,661	231

(注) 現金及び預金は、現金を除いております。

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,663	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	3,890	2,539	1,633	629	201	10,000
合計	5,554	2,539	1,633	629	201	10,000

当連結会計年度(平成25年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,669	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	3,500	6,500
長期借入金	3,166	2,246	1,123	596	10,185	-
合計	4,836	2,246	1,123	596	13,685	6,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	639	564	74
	(2) 債券 国債	11,264	9,838	1,426
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,903	10,402	1,501
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,386	1,520	133
	(2) 債券 国債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,386	1,520	133
合計		13,290	11,922	1,367

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額602百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. MMF(連結貸借対照表計上額463百万円)については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,825	2,684	2,141
	(2) 債券 国債	13,403	9,824	3,578
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,228	12,508	5,720
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	246	268	22
	(2) 債券 国債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	246	268	22
合計		18,475	12,777	5,698

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額523百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. MMF(連結貸借対照表計上額1,072百万円)については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	9	0	-
(2) 債券 国債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9	0	-

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

なお、その他有価証券のうち時価評価されている株式について計上した、減損処理の額は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
14百万円	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度と併用して中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、従業員の退職等の際して、退職給付債務計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	4,136 百万円	4,776 百万円
(2) 未認識数理計算上の差異	55	308
(3) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	892	784
(4) 退職給付引当金	3,299	3,683

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	509 百万円	495 百万円
(2) 利息費用	39	43
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	21	11
(4) 過去勤務債務の費用処理額	108	108
(5) 割増退職金	12	-
(6) 退職給付費用	691	658

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.7	0.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	翌連結会計年度より10年
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	1,246百万円	1,422百万円
貸倒引当金	75	67
たな卸資産	218	188
投資有価証券評価損	221	178
繰越欠損金	52	158
退職給付引当金	1,147	1,323
役員退職慰労引当金	819	763
賞与引当金	408	408
減損損失	1,415	1,225
その他	1,828	2,098
繰延税金資産小計	7,434	7,834
評価性引当金	1,801	2,180
繰延税金資産合計	5,633	5,654

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	530百万円	2,020百万円
評価差額	126	110
その他	7	14
繰延税金資産の純額	4,968	3,508

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産・繰延税金資産	1,601百万円	1,422百万円
固定資産・繰延税金資産	3,410	2,148
固定負債・繰延税金負債	43	62

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.7
住民税均等割	1.0	0.9
評価性引当金の増減	0.8	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	-
その他	0.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	40.0

(資産除去債務関係)

当社グループは、主にカラオケ・飲食店舗事業等を運営するにあたり、建物等賃貸借契約を締結しており、当該契約における賃貸借期間終了時の原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部等を置き、各事業本部等は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部等を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「業務用カラオケ事業」、「カラオケ・飲食店舗事業」、及び「音楽ソフト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用カラオケ事業」は、業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供を行っております。「カラオケ・飲食店舗事業」は、カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営を行っております。「音楽ソフト事業」は音楽、映像ソフトの制作、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「業務用カラオケ」は360百万円、「カラオケ・飲食店舗」は106百万円、「音楽ソフト」は0百万円、「その他」は4百万円、「調整額」は0百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計算 書計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高								
外部顧客への売上高	62,402	45,117	10,974	118,494	8,751	127,246	-	127,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	62,402	45,117	10,974	118,494	8,751	127,246	-	127,246
セグメント利益 (営業利益)	12,266	7,140	1,433	20,841	683	21,524	2,749	18,774
その他の項目								
減価償却費	8,604	3,145	36	11,787	728	12,516	34	12,550
のれんの償却額	-	169	-	169	-	169	-	169

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衛星放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,749百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計算 書計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,985	45,641	10,654	121,280	7,620	128,901	-	128,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	64,985	45,641	10,654	121,280	7,620	128,901	-	128,901
セグメント利益 (営業利益)	12,050	6,852	1,269	20,171	1,241	21,413	3,017	18,395
その他の項目								
減価償却費	8,327	2,915	42	11,285	379	11,665	25	11,691
のれんの償却額	0	147	-	147	-	147	-	147

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衛星放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,017百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	業務用カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	-	146	-	677	-	824

(注) 「その他」の区分は、衛星放送事業及び不動産賃貸事業等に係る金額であります。なお、「その他」の金額のうち、386百万円は関連事業整理損に含めて表示しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	業務用カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	-	277	-	81	-	359

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	業務用カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	472	-	-	-	472

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	業務用カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	その他	全社・消去	合計
当期末残高	20	384	-	-	-	405

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	業務用カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	その他	全社・消去	合計
当期償却額	11	-	32	-	-	43
当期末残高	11	-	179	-	-	190

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	業務用カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	その他	全社・消去	合計
当期償却額	11	-	32	-	-	43
当期末残高	-	-	146	-	-	146

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

音楽ソフトにおいて28百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、子会社の株式追加取得によるものであります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員、主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ホシ・クリエート	東京都港区	1,141	不動産の賃貸	被所有 直接 7.1	店舗の賃借	賃借料の支払	85	その他流動資産（前払費用）	7
							-	-	敷金及び保証金	85
主要株主（個人）の近親者が議決権の過半数を所有する会社等	フジエンタープライズ（株）	東京都目黒区	10	音響機器販売、リース	-	当社商品の販売等	商品の販売等	267	売掛金	23

- (注) 1. (有)ホシ・クリエートは、当社役員保志忠彦、当社役員及び主要株主保志忠郊、主要株主保志治紀、及び前3名の近親者が、議決権の100%所有しております。
(有)ホシ・クリエートとの店舗の賃借に係る取引条件及び取引条件の決定方針等は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しております。
2. フジエンタープライズ(株)は、当社の主要株主保志治紀の近親者が、議決権の100%を所有しております。
フジエンタープライズ(株)との取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様の販売価格及び支払条件となっております。
3. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主（個人）の近親者	保志忠彦	-	-	当社名誉会長	被所有 直接 0.7	-	名誉会長業務の委嘱	33	-	-
役員、主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ホシ・クリエート	東京都港区	1,141	不動産の賃貸	被所有 直接 4.1	店舗の賃借	賃借料の支払	85	その他流動資産（前払費用）	7
							-	-	敷金及び保証金	85
							土地・建物の購入	120	-	-
						自己株式の取得	4,036	-	-	
主要株主（個人）の近親者が議決権の過半数を所有する会社等	フジエンタープライズ（株）	東京都目黒区	10	音響機器販売、リース	-	当社商品の販売等	商品の販売等	221	売掛金	19

- (注) 1. 保志忠彦に対する名誉会長業務の委嘱の具体的な内容は、会社の要請に応じて、取締役会等の諮問にこたえる任務を有しております。なお、報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し協議の上決定しております。

2. (有)ホシ・クリエートは、当社役員及び主要株主保志忠郊、主要株主保志治紀、及びその近親者が、議決権の100%所有しております。
(有)ホシ・クリエートとの店舗の賃借に係る取引条件及び取引条件の決定方針等は、近隣の賃料相場を参考に、協議の上決定しております。
土地・建物の購入価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。
自己株式の取得は、大阪証券取引所の立会外取引市場により取得しており、取得価格は平成24年11月12日の終値であります。
3. フジエンタープライズ(株)は、当社の主要株主保志治紀の近親者が、議決権の100%を所有しております。
フジエンタープライズ(株)との取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様の販売価格及び支払条件となっております。
4. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,477円71銭	1,662円00銭
1株当たり当期純利益金額	167円70銭	209円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,689	12,819
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,689	12,819
期中平均株式数(千株)	63,742	61,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)第一興商	第1回無担保社債	平成24年7月30日	-	3,500	0.486	なし	平成29年7月28日
(株)第一興商	第2回無担保社債	平成24年7月30日	-	6,500	0.806	なし	平成31年7月30日
合計	-	-	-	10,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	3,500

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,663	1,669	0.669	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,890	3,166	1.112	-
1年以内に返済予定のリース債務	28	30	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,004	14,151	1.290	平成26年4月～ 平成30年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31	52	-	平成26年4月～ 平成30年2月
合計	20,617	19,070	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末日の利率及び当期末残高を使用した加重平均利息により算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,246	1,123	596	10,185
リース債務	17	16	13	5

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	31,156	62,747	96,621	128,901
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	4,901	10,004	16,917	21,495
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,980	5,911	9,994	12,819
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	47.54	94.77	161.61	209.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.54	47.23	67.18	47.30

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,131	25,818
受取手形	7 152	7 70
売掛金	1 4,917	1 6,843
有価証券	463	1,072
商品	4,323	5,173
前渡金	152	83
前払費用	2,274	2,327
繰延税金資産	713	693
短期貸付金	1 1,139	1 912
その他	438	587
貸倒引当金	33	49
流動資産合計	34,673	43,534
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,507	2,312
減価償却累計額	1,611	1,468
建物（純額）	895	843
構築物	464	400
減価償却累計額	442	382
構築物（純額）	22	18
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	19	20
車両運搬具（純額）	2	0
工具、器具及び備品	3,394	3,368
減価償却累計額	2,937	2,916
工具、器具及び備品（純額）	456	452
カラオケ貸貸機器	12,044	13,620
減価償却累計額	9,444	9,994
カラオケ貸貸機器（純額）	4 2,599	4 3,625
カラオケルーム及び飲食店舗設備	23,172	24,872
減価償却累計額	12,890	13,721
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	5 10,281	5 11,151
土地	2 13,356	2 13,762
リース資産	162	162
減価償却累計額	130	158
リース資産（純額）	32	4
建設仮勘定	25	1,511
有形固定資産合計	27,671	31,370
無形固定資産		
のれん	472	327
借地権	44	44
商標権	1	1
ソフトウェア	2,471	2,603
音源映像ソフトウェア	2,917	2,657
その他	128	128
無形固定資産合計	6,035	5,762

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,830	18,933
関係会社株式	4,512	4,305
出資金	103	114
関係会社出資金	170	170
長期貸付金	14	7
従業員長期貸付金	164	130
関係会社長期貸付金	1,811	1,811
破産更生債権等	71	6
長期前払費用	456	514
繰延税金資産	1,127	-
敷金及び保証金	10,502	10,819
その他	154	541
貸倒引当金	2,027	1,926
投資その他の資産合計	30,893	35,428
固定資産合計	64,600	72,561
資産合計	99,274	116,095
負債の部		
流動負債		
支払手形	7 1,271	7 1,695
買掛金	1,547	2,228
短期借入金	1 9,957	1 10,009
1年内返済予定の長期借入金	600	600
リース債務	29	4
未払金	4,793	7,577
未払費用	291	316
未払法人税等	3,366	3,376
未払消費税等	617	30
前受金	137	137
預り金	481	291
前受収益	84	73
賞与引当金	638	642
資産除去債務	118	-
その他	67	95
流動負債合計	24,000	27,079
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	10,600	10,000
リース債務	4	-
繰延税金負債	-	224
退職給付引当金	1,819	2,159
役員退職慰労引当金	612	620
資産除去債務	41	66
その他	964	1,059
固定負債合計	14,042	24,129
負債合計	38,043	51,209

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金		
資本準備金	4,002	4,002
その他資本剰余金	8,904	2,024
資本剰余金合計	12,906	6,027
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	16,604	16,604
繰越利益剰余金	20,343	27,044
利益剰余金合計	36,947	43,648
自己株式	989	5
株主資本合計	61,215	62,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	792	3,643
土地再評価差額金	² 777	² 777
評価・換算差額等合計	15	2,865
純資産合計	61,230	64,886
負債純資産合計	99,274	116,095

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	19,070	21,570
カラオケ機器賃貸収入	31,249	33,050
カラオケ及び飲食店舗運営収入	30,548	31,878
その他の営業収入	5,407	4,434
売上高合計	86,276	90,934
売上原価		
商品売上原価	11,252	12,554
カラオケ機器賃貸収入原価	15,141	16,102
カラオケ及び飲食店舗運営収入原価	23,819	25,384
その他営業収入原価	4,339	3,135
売上原価合計	7 54,552	7 57,177
売上総利益	31,723	33,756
販売費及び一般管理費	2 20,271	2 21,489
営業利益	11,451	12,266
営業外収益		
受取利息	21	22
有価証券利息	546	578
受取配当金	90	879
受取協賛金	463	393
貸倒引当金戻入額	128	-
為替差益	7	2,554
その他	370	384
営業外収益合計	1 1,629	1 4,813
営業外費用		
支払利息	182	185
社債利息	-	46
社債発行費	-	53
支払手数料	36	25
その他	86	97
営業外費用合計	1 306	1 408
経常利益	12,774	16,672
特別利益		
固定資産売却益	3 26	3 37
投資有価証券売却益	20	92
特別利益合計	46	130

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 39	4 7
固定資産除却損	5 135	5 438
減損損失	6 115	6 243
投資有価証券評価損	21	-
関連事業整理損	8 634	-
その他	33	-
特別損失合計	979	689
税引前当期純利益	11,841	16,113
法人税、住民税及び事業税	5,369	6,100
法人税等調整額	31	117
法人税等合計	5,401	5,982
当期純利益	6,440	10,130

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		6,431	27.2	4,323	15.8
当期商品仕入高		17,010	72.0	22,784	83.1
他勘定受入高	1	185	0.8	305	1.1
合計		23,628	100.0	27,412	100.0
他勘定振替高	2	8,052		9,684	
期末商品たな卸高		4,323		5,173	
商品売上原価		11,252		12,554	

(脚注)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1 他勘定受入高の内訳		1 他勘定受入高の内訳	
カラオケ賃貸機器	185百万円	カラオケ賃貸機器等	305百万円
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
カラオケ賃貸機器及びカラオケ ルーム設備	2,280百万円	カラオケ賃貸機器及びカラオケ ルーム設備	3,515百万円
工具器具備品	24百万円	工具器具備品	42百万円
カラオケ機器賃貸収入原価	703百万円	カラオケ機器賃貸収入原価	862百万円
カラオケ及び 飲食店舗	4,763百万円	カラオケ及び 飲食店舗	4,966百万円
運営収入原価		運営収入原価	
その他営業収入原価	215百万円	その他営業収入原価	185百万円
販売費及び一般管理費	64百万円	販売費及び一般管理費	110百万円
合計	8,052百万円	合計	9,684百万円

【カラオケ機器賃貸収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費		5,478	36.2	5,222	32.4
著作権使用料		6,039	39.9	6,412	39.8
消耗品費		701	4.6	854	5.3
通信費		2,174	14.4	2,183	13.6
その他		748	4.9	1,430	8.9
カラオケ機器賃貸収入原価		15,141	100.0	16,102	100.0

【カラオケ及び飲食店舗運営収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
食材原価		4,577	19.2	4,755	18.7
労務費		7,054	29.6	7,602	30.0
経費					
減価償却費		1,797		1,727	
賃借料		6,249		6,554	
その他		4,140		4,745	
当期経費		12,187	51.2	13,026	51.3
カラオケ及び飲食店舗運営収入原価		23,819	100.0	25,384	100.0

【その他営業収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品原価		155	3.6	122	3.9
労務費		116	2.7	31	1.0
経費					
減価償却費		460		143	
賃借料		1,450		1,240	
支払手数料		1,180		700	
その他		976		896	
当期経費		4,068	93.7	2,981	95.1
その他営業収入原価		4,339	100.0	3,135	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,350	12,350
当期末残高	12,350	12,350
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,002	4,002
当期末残高	4,002	4,002
その他資本剰余金		
当期首残高	10,034	8,904
当期変動額		
自己株式の消却	1,130	6,879
当期変動額合計	1,130	6,879
当期末残高	8,904	2,024
資本剰余金合計		
当期首残高	14,036	12,906
当期変動額		
自己株式の消却	1,130	6,879
当期変動額合計	1,130	6,879
当期末残高	12,906	6,027
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	16,604	16,604
当期末残高	16,604	16,604
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,415	20,343
当期変動額		
剰余金の配当	3,512	3,429
当期純利益	6,440	10,130
当期変動額合計	2,928	6,700
当期末残高	20,343	27,044
利益剰余金合計		
当期首残高	34,019	36,947
当期変動額		
剰余金の配当	3,512	3,429
当期純利益	6,440	10,130
当期変動額合計	2,928	6,700
当期末残高	36,947	43,648

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	4	989
当期変動額		
自己株式の取得	2,115	5,895
自己株式の消却	1,130	6,879
当期変動額合計	984	983
当期末残高	989	5
株主資本合計		
当期首残高	60,402	61,215
当期変動額		
剰余金の配当	3,512	3,429
当期純利益	6,440	10,130
自己株式の取得	2,115	5,895
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	813	804
当期末残高	61,215	62,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	90	792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	702	2,850
当期変動額合計	702	2,850
当期末残高	792	3,643
土地再評価差額金		
当期首残高	777	777
当期末残高	777	777
評価・換算差額等合計		
当期首残高	687	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	702	2,850
当期変動額合計	702	2,850
当期末残高	15	2,865

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	59,715	61,230
当期変動額		
剰余金の配当	3,512	3,429
当期純利益	6,440	10,130
自己株式の取得	2,115	5,895
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	702	2,850
当期変動額合計	1,515	3,655
当期末残高	61,230	64,886

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法で評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、債券のうち、取得原価と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	3年～50年
カラオケ賃貸機器	5年～6年
カラオケルーム及び飲食店舗設備	3年～41年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、音源映像ソフトウェアについては償却期間を2年とする定額法を採用しております。

また、のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ230百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました為替差益につきまして、金額的重要性が増したため、当事業年度より、「為替差益」として区分掲記しております。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた377百万円は、「為替差益」7百万円、「その他」370百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1,184百万円	1,279百万円
短期貸付金	1,137	912
短期借入金	9,957	10,009

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。
- ・再評価を行った日...平成13年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	89百万円	91百万円

3 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)湘南第一興商	185百万円	(株)湘南第一興商
販売特約店等の借入債務等の保証	1,628	販売特約店等の借入債務等の保証
計	1,814	計
		1,294

(2) 保証予約等

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)長野第一興商	84百万円	(株)長野第一興商
		147百万円

4 カラオケ賃貸機器の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
機械装置	2,599百万円	3,625百万円

5 カラオケルーム及び飲食店舗設備の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	9,269百万円	10,009百万円
構築物	93	86
機械装置	544	596
工具器具備品	373	458
計	10,281	11,151

6 特定融資枠契約（コミットメントライン契約）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	22百万円	10百万円
支払手形	77	89

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益に係る取引高計	116百万円	890百万円
営業外費用に係る取引高計	32	32

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
広告宣伝費	1,999百万円	1,987百万円
販売促進費	1,695	2,563
役員報酬	681	597
給料・賞与	6,979	7,250
賞与引当金繰入額	476	489
退職給付費用	288	285
福利厚生費	1,350	1,367
減価償却費	610	571
おおよその割合		
販売費に属する費用	約73%	約74%
一般管理費に属する費用	約27	約26

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
カラオケルーム及び飲食店舗設備	10百万円	32百万円
カラオケ賃貸機器	15	5
建物	0	-
計	26	37

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
カラオケルーム及び飲食店舗設備	32百万円	7百万円
その他	6	0
計	39	7

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
カラオケルーム及び飲食店舗設備	118百万円	327百万円
建物	1	43
構築物	0	4
工具器具備品	7	56
ソフトウェア	7	4
その他	-	0
計	135	438

6 減損損失

当社は、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しており、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム及び飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

(1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失の認識に至った経緯

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
カラオケルーム及び飲食店舗（8店舗）	神戸市中央区 他	カラオケルーム及び飲食店舗設備 他	115
衛星放送事業関連資産	東京都品川区	音源映像ソフトウェア 他	386

カラオケルーム及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

衛星放送事業関連資産については、テレビ放送終了に伴い、テレビ放送に関連する固定資産の全額を特別損失に計上しております。

なお、衛星放送事業関連資産に係る損失は、関連事業整理損として表示しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
カラオケルーム及び飲食店舗(10店舗)	東京都世田谷区 他	カラオケルーム及び飲食店舗設備 他	239
賃貸用不動産	大阪市中央区	建物	4

カラオケルーム及び飲食店舗並びに賃貸用不動産については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 固定資産の種類ごとの内訳

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	金額（百万円）
建物	144
カラオケルーム及び飲食店舗設備	109
音源映像ソフトウェア	235
その他	12
計	501

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	金額（百万円）
カラオケルーム及び飲食店舗設備	237
その他	5
計	243

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを割引いて算定しております。

使用価値の算定に用いた割引率は次のとおりであります。

前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
4.5%	2.1%

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
120百万円	129百万円

8 前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の関連事業整理損の内容は、衛星放送事業におけるテレビ放送終了に伴う整理損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	2	1,400	800	602
合計	2	1,400	800	602

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,400千株は取締役会決議による自己株式の取得により、0千株は単元未満株式の買収請求によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	602	3,095	3,695	2
合計	602	3,095	3,695	2

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち3,095千株は取締役会決議による自己株式の取得により、0千株は単元未満株式の買収請求によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	823	766
1年超	2,941	2,417
合計	3,764	3,184

(貸主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	233	154
1年超	315	204
合計	548	359

なお、未経過リース料は全額転貸リース取引に係るものであります。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額、4,512百万円、当事業年度の貸借対照表計上額、4,305百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	685百万円	678百万円
たな卸資産評価損	44	43
投資有価証券評価損	175	139
関係会社株式評価損	1,777	1,628
退職給付引当金	645	766
賞与引当金	242	244
役員退職慰労引当金	219	220
減損損失	423	364
資産除去債務償却費	125	137
その他	1,015	1,312
繰延税金資産小計	5,354	5,536
評価性引当金	2,975	3,032
繰延税金資産合計	2,378	2,503
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	530	2,019
その他	7	14
繰延税金資産の純額	1,841	469
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産・繰延税金資産	713	693
固定資産・繰延税金資産	1,127	-
固定負債・繰延税金負債	-	224

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	-
住民税均等割等	1.2	-
評価性引当金	0.1	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	-
その他	0.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は、主にカラオケ・飲食店舗事業等を運営するにあたり、建物等賃貸借契約を締結しており、当該契約における賃貸借期間終了時の原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	974円74銭	1,086円46銭
1株当たり当期純利益金額	101円04銭	165円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,440	10,130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,440	10,130
期中平均株式数(千株)	63,742	61,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	1,020,000	2,659
		日本コロムビア(株)	12,453,000	498
		アサヒグループホールディングス(株)	200,000	449
		(株)音通	15,079,500	437
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	300,000	300
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,500	262
		シダックス(株)	500,000	246
		(株)ウチヤマホールディングス	70,000	162
		キリンホールディングス(株)	100,000	151
		共同印刷(株)	460,000	129
		その他19銘柄	139,052	234
		計		30,792,052

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	オーストラリア国債(2021年5月15日償還)	58百万豪ドル	6,657
		オーストラリア国債(2022年7月15日償還)	58百万豪ドル	6,746
		計	116百万豪ドル	13,403

【その他】

銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	ノムラ外貨MMF 豪ドル (マネーマーケットファンド)	1,095,250,821	1,072

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,507	61	256 (4)	2,312	1,468	65	843
構築物	464	3	66	400	382	5	18
車両運搬具	21	-	-	21	20	1	0
工具、器具及び備品	3,394	281	307	3,368	2,916	276	452
カラオケ貸貸機器	12,044	3,249	1,673	13,620	9,994	1,923	3,625
カラオケルーム及び 飲食店舗設備	23,172	3,096	1,397 (237)	24,872	13,721	1,681	11,151
土地	13,356	406	-	13,762	-	-	13,762
リース資産	162	-	-	162	158	27	4
建設仮勘定	25	5,208	3,722	1,511	-	-	1,511
有形固定資産計	55,148	12,307	7,423 (241)	60,032	28,661	3,980	31,370
無形固定資産							
借地権	44	-	-	44	-	-	44
商標権	2	1	-	3	1	0	1
ソフトウェア	4,594	1,041	684	4,951	2,348	896	2,603
音源映像ソフトウェア	6,613	2,765	4,236	5,143	2,485	2,910	2,657
のれん	569	-	-	569	242	145	327
その他 (施設利用権)	2	-	-	2	1	0	1
(その他)	129	0	0	129	2	0	127
無形固定資産計	11,956	3,808	4,922	10,843	5,081	3,952	5,762
長期前払費用	4,003	1,755	1,900 (1)	3,858	2,153	1,596	[1,190] 1,705
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」の()書は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 差引当期末残高の[]書は内数で、1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表の「前払費用」に含めて計上しております。

3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

カラオケ賃貸機器	新規賃貸契約に伴う機器設置	3,249百万円
カラオケルーム	BE新浜松町店他22店舗新設	1,811百万円
及び飲食店舗設備	楽蔵関内駅前店他15店舗新設	461百万円
建設仮勘定	カラオケルーム及び飲食店舗設備の新設及び改修に係る支出	5,013百万円
ソフトウェア	通信カラオケ用配信システム改良費	736百万円
〃	音楽放送設備投資	116百万円
音源映像ソフトウェア	通信カラオケ用音源制作費	2,719百万円
〃	携帯電話向け着信メロディー制作費	34百万円
長期前払費用	映像使用許諾料及び着信メロディー音源使用許諾料	1,710百万円

4. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

カラオケ賃貸機器	商品等への他勘定振替高及び除売却	1,673百万円
カラオケルーム	カラオケルーム及び飲食店舗の閉鎖に伴う除売却	401百万円
及び飲食店舗設備	カラオケルーム及び飲食店舗のリニューアルに伴う除売却	758百万円
音源映像ソフトウェア	償却済みによる除却	4,119百万円
〃	商品等への他勘定振替高	115百万円
長期前払費用	償却済みによる除却	1,890百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,061	47	99	33	1,975
賞与引当金	638	642	638	-	642
役員退職慰労引当金	612	116	108	0	620

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収及び一般債権に対する引当の洗替による減少であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	669
預金の種類	
当座預金	24,952
普通預金	167
別段預金	29
外貨預金	0
小計	25,149
郵便貯金	0
合計	25,818

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東北東映ビデオ販売(株)	40
(株)トータス	22
富山クラリオン(株)	3
(株)サウンドおおの	1
その他	1
合計	70

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	18
平成25年5月	7
平成25年6月	0
平成25年7月	14
平成25年8月	-
平成25年9月以降	29
合計	70

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大新東(株)	2,401
(株)ジェイシービー	282
(株)ワキタシステム事業部	244
三井住友カード(株)	191
(株)NTTドコモ ゲートウェイビジネス部	156
その他	3,566
合計	6,843

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,917	68,713	66,788	6,843	90.7	31.2

4) 商品

区分	金額(百万円)
カラオケ関連商品	4,823
カラオケルーム・飲食店関連商品	174
その他商品	175
合計	5,173

固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)ディーケーファイナンス	502
(株)台東第一興商	426
(株)第一興商近畿	329
(株)常磐第一興商	296
ユニオン映画(株)	234
(株)湘南第一興商	205
(株)北海道第一興商	182
日本クラウン(株)	181
(株)城北第一興商	180
(株)埼玉第一興商	164
その他 23社	1,600
合計	4,305

2) 敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
賃借敷金・保証金	10,793
営業取引保証金	10
その他	15
合計	10,819

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)菱和ライテック	268
ヤマハ(株)	207
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	154
(株)オーディオテクニカ	145
安川情報システム(株)	122
その他	796
合計	1,695

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	966
平成25年5月	392
平成25年6月	255
平成25年7月	81
合計	1,695

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
ヤマハ(株)	489
(株)菱和ライテック	201
三陽物産(株)	141
(株)オーディオテクニカ	89
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	84
その他	1,222
合計	2,228

3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
日本クラウン(株)	3,332
(株)台東第一興商	2,852
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ	1,305
(株)東海第一興商	675
(株)埼玉第一興商	441
その他	1,401
合計	10,009

4) 未払金

相手先	金額(百万円)
大新東(株)	1,094
(社)日本音楽著作権協会	1,065
NTTコミュニケーションズ(株)	261
(株)博報堂	218
日本建設(株)	187
その他	4,750
合計	7,577

固定負債

1) 社債

相手先	金額(百万円)
第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	3,500
第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	6,500
合計	10,000

2) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	(180) 3,180
(株)みずほ銀行	(120) 2,120
(株)三菱東京UFJ銀行	(100) 1,750
(株)三井住友銀行	(100) 1,750
農林中央金庫	(30) 580
(株)横浜銀行	(30) 580
(株)新生銀行	(20) 320
住友信託銀行(株)	(10) 160
(株)東京都民銀行	(10) 160
合計	(600) 10,600

(注) 金額の()書は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「1年以内返済予定の長期借入金」として流動負債の部に表示しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	年2回(3月末日及び9月末日)、最終の株主名簿に記載された100株以上 所有の株主に対し次のとおり優待券を発行しております。 所有株式数 100株以上1,000株未満...5,000円相当(500円券10枚綴り) 所有株式数 1,000株以上.....12,500円相当(500円券25枚綴り)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

(5) 自己株券買付状況報告書

取締役会（平成24年2月20日）決議

報告期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年6月30日）平成24年7月3日関東財務局長に提出

取締役会（平成24年5月21日）決議

報告期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年6月30日）平成24年7月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年7月31日）平成24年8月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年8月1日 至 平成24年8月31日）平成24年9月4日関東財務局長に提出

取締役会（平成24年8月6日）決議

報告期間（自 平成24年8月13日 至 平成24年8月31日）平成24年9月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年9月1日 至 平成24年9月30日）平成24年10月3日関東財務局長に提出

取締役会（平成24年11月12日）決議

報告期間（自 平成24年11月13日 至 平成24年11月30日）平成24年12月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社第一興商の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社第一興商が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。